

年報 2025

 敬愛大学
自己点検・評価委員会

基準1 理念・目的

関連委員会	学長、副学長、学部長、教務部、大学事務局長
関連部署 (事務部門)	大学運営室、修学支援室
関連データ(規程)	建学の精神、敬愛大学教育憲章、敬愛大学学則

中期計画2029(MASTER PLAN)

建学の精神「敬天愛人」による人格の涵養を基盤とした自校教育を推進し、学生が自らの可能性を最大限に伸ばすことができる教育を行う。(中計02-I-1.)

1 令和7年度 活動方針・目標(ACTION POLICY)

- (1) 建学の精神「敬天愛人」に基づく、「敬愛大学教育憲章」(第2条教育の理念)の教育理念を徹底し、学生への丁寧な対応を推進する。【学長、大学事務局長、大学運営室】
- (2) 大学初年次に、“敬天愛人講座”を履修させ、学生ひとりひとりが本学での“学び”に意義・目的等を見つけ、敬愛大学生としてのアイデンティティの基盤形成につなげる。【学長、大学事務局長、修学支援室】

2 具体的計画(PLAN)

- (1) ①「学生対応に関するガイドライン」に基づき、教職員による学生への丁寧な対応を行う。(大学運営室)
- (1) ② 2024年度卒業時満足度調査等の結果を分析し、大学運営会議に報告する。大学運営会議にて、示された対応方針を教授会・室長会議にて周知、対応の徹底を図る。(大学運営室)
- (2) 「敬天愛人講座」の初年次受講を推奨するとともに内容と単位取得率の向上を目指す。また、授業評価アンケートの結果を分析し、次年度講座内容の改善に繋げる。(修学支援室)

3 取組状況(DO)

- (1) ①2025年4月室長会議にて、「学生対応に関するガイドライン」が再度示され、教職員に実践を求めながら支援を行っている。(大学運営室)
- (1) ②2025年5月大学運営会議にて、卒業生アセスメント調査の結果(2025年3月卒業生)について報告され、改善が必要な課題は、「学生対応に関するガイドライン」を参考に、教授会・室長会議にて周知し、対応の徹底を図っている。(大学運営室)
- (2) 前期経済学部234名、国際学部54名、情報マネジメント学部31名、計319名の学生が履修、203名の単位取得となった。後期221名が履修する予定。後期単位取得状況・授業評価アンケートを分析し、来年度講座内容の改善に繋げる。(修学支援室)

4 点検・評価(CHECK)

- (1) ①「学生対応に関するガイドライン」を再周知し、教職員に実践を求めた結果、学生モニター会議において学生対応に関する重大な指摘は見られず、概ね適切に実践されているものと判断する。(大学運営室)
- (1) ②卒業生アセスメント調査結果を大学運営会議で共有し、教授会・室長会議へ周知したことにより、改善事項は組織的に共有されている。現時点で大きな問題の顕在化はなく、一定の改善対応が図られていると評価する。(大学運営室)
- (2) 年間履修者数530名(経済292名、国際76名、教育133名、情報マネ31名)、単位取得者数358名(経済188名、国際48名、教育94名、情報マネ28名)、単位取得率68%(経済65%、国際63%、教育71%、情報マネ90%)と単位取得率が課題。授業評価アンケートについて、約8割程度が「大変満足」「満足」とした一方で、約2割が「少し不満」「不満」としており、不満なこととして「授業内容が難しすぎる」「資料や説明がわかりにくい」としていた。また、時間外学習時間は、0分がほぼ半数、30分以内が7割程度となった。(修学支援室)

5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1) ①ガイドラインの形骸化を防ぐため、実践事例の共有や定期的な確認を行い、対応の質の維持・向上を図る。(大学運営室)
- (1) ②全国学生調査・アセスメント調査の回答率向上を図るとともに、分析結果を具体的改善策へ確実に反映させる仕組みを強化する。(大学運営室)
- (2) 授業内容の改善(分かり易い資料と時間外学習時間を増やすための工夫)(修学支援室)

基準2 内部質保証

関連委員会	学長、副学長、学部長、教務部、学生部、大学事務局長
関連部署 (事務部門)	大学運営室、IR・広報室
関連データ(規程)	建学の精神、敬愛大学教育憲章、敬愛大学学則

中期計画2029(MASTER PLAN)

学生の個別の学習成果の可視化を基軸に据えた内部質保証の実質化に取り組む。(中計02-Ⅱ-1.)

1 令和7年度 活動方針・目標(ACTION POLICY)

(1)内部質保証の実質化のため、①大学運営会議を中心とする内部質保証体制の確立 ②内部質保証システムに基づく運用実績の収集を実施する。【学長、大学事務局長、大学運営室、IR・広報室】

2 具体的計画(PLAN)

(1)①「中期計画2029」と「2025年度事業計画」に基づき本年度の計画・実行と自己点検・評価の一体化を図る。大学運営会議を中心とした内部質保証として、4月の課題振り返り、5月の取り組み方針の決定、12月の学生募集の振り返りと次年度の計画立案、5月・10月・3月の自己点検・評価委員会を実施する。(IR・広報室)

(1)②第3期に受けた是正勧告への報告を7月末までに協会に提出する。2028年度の第4期認証評価に向けて、大学運営会議や自己点検・評価委員会、その他の必要な資料等を収集保管し、実績を示せるようにする。(IR・広報室)

3 取組状況(DO)

(1)①中期計画をMASTER PLANに、事業計画をPLANに反映させて自己点検・評価との一体化を行った。計画通り、4月の課題振り返り、5月の取り組み方針の決定を行った。12月の学生募集の振り返りと次年度の計画立案に向けて取り組んでいる。自己点検・評価委員会は、所定のスケジュールで進められている。(IR・広報室)

(1)②7月末に大学基準協会に「改善報告書」を提出した。2028年度の第4期認証評価に向けて資料等の収集保管を継続中である。(IR・広報室)

4 点検・評価(CHECK)

(1)①事業計画と自己点検・評価との連動を図り、大過なく運用することができた。(IR・広報室)

(1)②大学基準協会より「改善報告書検討結果(委員会案)」が示され、「改善課題: なし」、「再度報告を求める事項: なし」となった。第4期に向けての根拠は、会議の開催と議事録の作成等を通じて、継続的に行われている。(IR・広報室)

5 次年度に向けた課題(ACTION)

(1)①事業計画と自己点検・評価の区別が曖昧となったため、記述内容の詳細さについてガイドラインを設けて学内の理解を図る必要が生じた。(IR・広報室)

(1)②第4期認証評価に向けた準備組織の編成と具体的な対策、スケジュールの策定が必要となった。(IR・広報室)

基準3 教育研究組織

関連委員会	学長、副学長、学部長、学科長、大学事務局長
関連部署 (事務部門)	大学運営室、修学支援室
関連データ(規程)	建学の精神、敬愛大学教育憲章、敬愛大学学則

中期計画2029(MASTER PLAN)

教員・職員それぞれの使命と役割を尊重しながら資質・能力を向上させ、協力・連携体制を強化した大学運営を推進する。

1 令和7年度 活動方針・目標(ACTION POLICY)

- (1) 教員・職員それぞれの使命・役割を尊重した協力・連携体制により、適切な大学運営を図る。【学長、大学事務局長、大学運営室、キャリアセンター、修学支援室】
- (2) 教職員の資質能力向上のための効果的なFD/SDを計画、実施する。【学長、大学事務局長、大学運営室、修学支援室】

2 具体的計画(PLAN)

- (1) ①教員と職員の連携体制により、キャリア教育や就職支援などの運営を行う。(キャリアセンター)
- (1) ②各種会議・委員会等における教職員一体となった協働体制を目指す。(大学運営室)
- (2) ①6月のFD委員会にて、年度計画を立案し、適切に運営する。(大学運営室)
- (2) ②千葉敬愛学園SD委員会が計画・運営するSD研修会に参加し易い環境を整備する。(大学運営室)
- (2) ③8月21日教職員合同研修会を適切に計画・運営する。(大学運営室)

3 取組状況(DO)

(1)①キャリアセンター運営委員会にて、キャリア教育・就職指導計画等を議論している。また、教員と連携しながら、学生への就職支援を行っている。(キャリアセンター)

(1)②各委員会で議論された事項のうち、内部質保証に関する事項や規程の改廃等、全学的な対応が必要なものは大学運営会議で協議し、教職員が一体となって大学運営に取り組む協働体制のもとで方針を確認している。決定事項は関係部署へ周知のうえ、次回以降の会議で進捗を確認することで、教職員の連携による継続的な改善を図っている。(大学運営室)

(2)①6月24日に第1回FD委員会を開催し、令和7年度のFD活動計画を策定した。会議では、8月21日実施の学園合同研修会のテーマを「本学における情報セキュリティのあり方」として承認し、講師および内容を決定した。また、各学部・短期大学から教育改善や学生支援の取組報告があり、欠席過多学生への対応やアセスメントテストの活用などの事例を共有し、教育の質向上と教員間の連携強化を図った。(大学運営室)

(2)②千葉敬愛学園SD委員会が主催するSD研修会への参加を促し、業務に支障のない環境を整備しており、職員が積極的に参加できる体制を整えている。(大学運営室)

(2)③8月21日に「第17回千葉敬愛学園・長戸路学園教職員合同研修会」を実施した。午前の全体研修会では、千葉大学名誉教授 保坂亨氏による基調講演「コロナ後の子どもたちのコミュニケーション」を行い、教育現場における非言語的コミュニケーションの重要性を再確認した。午後の部会研修では、大学・短大部会で、「本学における今後の情報セキュリティについて」、事務職員部会で、「クレーム対応実践講座～基本的な考え方と具体的対応～」を実施し、教職員・職員双方の課題対応力と組織的対応力の向上を図った。(大学運営室)

4 点検・評価(CHECK)

(1)①教職員連携について、年度当初の計画に基づき、キャリア教育科目の実施や就職指導が停滞なく遂行された。(キャリアセンター)

(1)②各種委員会で議論された重要事項を大学運営会議において整理・協議し、全学的な方針確認および進捗管理を行う体制は概ね機能している。決定事項の周知とフォローアップを継続することで、教職員が連携して大学運営に取り組む体制が一定程度確立されている。(大学運営室)

(2)①学園合同研修会では「情報セキュリティ」をテーマとして実施し、教職員が安全な教育環境の在り方について理解を深めた。また、学習ポートフォリオおよび学習到達レポートの活用を通じて、学習成果の可視化とDPとの関連について学びを共有する機会となった。(大学運営室)

(2)②SD研修への参加環境を整備し、職員の参加を促進した。研修を通じて業務遂行に必要な知識の習得機会が確保され、組織的対応力の向上に一定の効果が認められる。(大学運営室)

(2)③教職員合同研修会を計画どおり実施し、情報セキュリティやクレーム対応等の課題について理解を深めた。全学的課題を共有する機会として機能している。(大学運営室)

5 次年度に向けた課題(ACTION)

(1)①教職員で連携し、学生への就職支援を行っていく。また、学内での就活セミナーや企業説明会などの周知を教員からも徹底して参加数を増やす。(キャリアセンター)

(1)②教職員協働体制を強化するため、大学運営会議において各委員会の検討状況を簡潔に共有する時間を設け、全学的視点での早期情報共有を図る。また、重要案件については事前に関係部署と調整を行い、協議を円滑に進める体制を整える。(大学運営室)

(2)①FD委員会において本学の教育課題や質保証の取組状況を踏まえながら、適切な研修内容を検討・設定し、FD活動が教育改善へ着実に結びつくよう支援していく。(大学運営室)

(2)②SD研修の内容が業務にどのように活用されているかを各部署において確認し、その状況を踏まえながら、大学事務職員に必要なテーマ(例:内部質保証、リスク管理、法令対応等)について次年度の研修計画に反映させる。(大学運営室)

(2)③大学全体の課題を踏まえ、教育の質保証、情報セキュリティ、学生対応力の向上等、実務に直結するテーマを設定し、教職員双方が具体的な対応策を共有できる研修企画を推進する。(大学運営室)

基準4 教育課程・学習成果(教務部)

関連委員会	副学長、学部長、学科長、教務部、教務委員会、AI・DS教育センター、英語教育開発センター、教職センター
関連部署 (事務部門)	修学支援室、IR・広報室
関連データ(規程)	建学の精神、敬愛大学教育憲章、敬愛大学学則、大学統一DP、カリキュラムポリシー

中期計画2029(MASTER PLAN)

学生の個別の学習成果の可視化を基軸に据えた内部質保証の実質化に取り組む。(中計02-Ⅱ-1.)
AIを活用できる人材の養成を目指した学部等の改革に取り組み、特色・魅力ある学部教育を推進する。(副専攻AI・データサイエンス)(中計02-Ⅲ-1.)

1 令和7年度 活動方針・目標(ACTION POLICY)

- 学修成果の可視化のため、①「学修成果の可視化タスクフォース」の設置 ②「システム導入の検討を含む測定・評価の仕組み」の決定 を実施する。【教務部長、修学支援室】
- GPA制度の徹底化と適切な成績評価を全学的に実施する。【教務部長、修学支援室】
- 大学全体で副専攻「AI・データサイエンス」の履修者を増やすとともに、AIを活用するための“特色・魅力ある学部教育”を実施する。【AI・DS教育センター】
- 教職支援を充実させる。【教職センター】
- 英語教育を充実させる。【英語教育開発センター】

2 具体的計画(PLAN)

【教務部長、修学支援室】

- (1) ①「学習成果タスクフォース」の検討結果をうけ、学習成果の可視化につながる施策の検討と実施を行う。
- (1) ②「学習成果タスクフォース」の検討結果をふまえ、「GPSアカデミック」に変わる新たなシステムの導入の検討、さらには「PROG」等の既存システムの検討を行う。
- (2) GPA制度にそくした成績評価の基準の再検討とともに、非常勤教員を含めた教員に対する周知も深める。

【AI・DS教育センター】

(3) 副専攻「AI・データサイエンス」

- a. 本学におけるAI・データサイエンス教育をさらに充実させ、応用基礎レベルの修了者を増やすため、全学生がリテラシーレベルを修了できるように受講状況の詳細な把握と問題点の早期解決、応用基礎レベル修了を目指す学生の支援体制づくり、「ITパスポート」資格対策講座の効果的な実施(開始を後期末から初めに早め授業期間中に終了)を行う。
- b. 実践型AI・データサイエンス教育推進のため、「AI・データサイエンス実践」と「観光マーケティング調査」における県内企業および「AI概論」における大手IT企業による特別講義を実施継続する。
- c. 高大連携をさらに進めるため、敬愛学園高校に加え県内公立高校への出張授業と探求授業支援を実施継続する。
- d. 学習成果の可視化に取り組み、測定や評価の仕組みづくりを行う。

【教職センター】

(4) 教職課程の充実

a. 教採対策

教採1次2次選考対策講座の企画運営、外部委託講座の選定、教採受験説明会、講師登録、(教採合格者数や合格率の高い水準を維持する)

b. 教員養成

実習校訪問、教職個人面談、採用前研修会、英語科・社会科の中高教員養成の充実(熱意と人間味があふれ、指導力のある教師の育成)

c. 教職卒業生への支援

教職交流会の事務局、年次大会の企画運営、非常勤講師に対する教採支援(学び続ける教師の輩出と卒業後のサポート)

【英語教育開発センター】

(5) 英語教育の充実

a. 4技能(5領域)にわたる総合的な英語力の向上

英語科目において、「聞くこと」「読むこと」「話すこと(やり取り)」「話すこと(発表)」「書くこと」の言語活動をバランス良く行う。また、授業外での英語学習時間を確保するため、外部機関と連携してeラーニングを実施する。

b. 学習成果の可視化

前期末にTOEIC® L&R IPテスト、後期末にTOEIC® L&R IPテスト及びTOEIC® Bridge L&R IPテストを実施し、スコア分析によって成果と課題を把握する。

c. 教員の指導力向上

英語科目担当教員FD研修を実施し、授業指導及び学修評価の改善を図る。

3 取組状況(DO)

【教務部長、修学支援室】

(1) ①1年次の学習成果の可視化を実施する取り組みを検討している。また、「学習成果タスクフォース」の検討結果を受け、経済、国際両学部においてはこれまで1年次の夏に実施していた「GPSアカデミック」の実施をとりやめた。

(1) ②2026年度より新たなシステムとして、「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT RX 学習ポートフォリオ」を導入することが決定した(4月に経済学部で先行実施、10月には全学部で導入・実施の予定)。さらに、2026年2月のFD研修会で、このシステムの円滑な利用を進めるための講習を実施する予定である。(2) GPA制度の厳格な実施をはかるべく、秀(S)と優(A)の成績評価の割合について検討した。その結果、講義科目は秀と優の比率は40%以下にすること(教育各部の科目と演習科目は除く)を再確認した。

【AI・DS教育センター】

(3) 副専攻「AI・データサイエンス」

a. 本学のリテラシーレベル修了要件である「AI・DSへのいざない」(前期)は全学必修化済みで単位取得率85.0%。応用基礎レベル修了支援体制づくりの一貫として、「ITパスポート」資格対策講座(計13回)を後期完了の日程に変更して現在開講中。

b. 「AI・データサイエンス実践」と「観光マーケティング調査」における県内企業講義は現在継続中で、「AI概論」における大手IT企業講義(2回)は前期実施済み。

c. 敬愛学園高校へは前期に3回実施済み。県内公立高校への出張授業と探求授業支援は現時点で要請なし。

d. 学習成果の可視化に向けた測定や評価の仕組みづくりは後期中に検討を予定。

【教職センター】

(4) 教職課程の充実

a. 教採対策

教採1次直前講座を6回実施した。昨年度から始めたものだが、今年度からガイダンスをしっかりと行い学生の意識を高め準備を早めにさせた。また、教職センター教員が組織的に取り組めるよう運営した。今年度小学校を受験した教育学部の学生は60名で、合格率100%を達成した。合格者数においても過去最多となった。中高英語科は9名受験し合格率100%を達成した。中高社会科は4名が受験し3名が合格した。2次対策講座も夏休み中に6回、同様に実施し、出席率は80%だった。外部委託講座の選定、教採受験説明会、講師登録は、後期に滞りなく取り組む予定。

b. 教員養成

前期実習校訪問は滞りなく実施済み。教職個人面談は、任意であるが今年度から実施を徹底したことから、一人も漏れることなく実施できた。後期の実習校訪問、採用前研修会も滞りなく取り組む予定。英語科・社会科の中高教員養成は、夏休み期間中も連日指導を行うなど担当教員の熱意もあり充実していた。

c. 教職卒業生への支援

教職交流会(年次大会を含む)の事前打ち合わせにおいて、内容充実を図る案が出され準備が進められている。教採直前講座には非常勤講師をしている卒業生が参加できるよう今年度からHPで周知するようにしており、1次・2次どちらにも非常勤講師をしている卒業生が複数名参加した。

【英語教育開発センター】

(5) 英語教育の充実

a. 4技能(5領域)にわたる総合的な英語力の向上

・英語科目の多くを習熟度別クラスで展開。『College English I・III』で4技能(5領域)を統合的に扱う言語活動、『Listening I』、『Reading I』、『Writing I』等で各技能にフォーカスした言語活動を徹底。

・株式会社EnglishCentral(本社米国)と提携し、『College English I』履修者全員がeラーニングを受講。

b. 学習成果の可視化

・7月30日に「前期末TOEIC® L&R IPテスト」を実施。全体平均スコア364.6(昨年度比+7.9)、1年生平均スコア364.3(同+35.3)、2年生平均スコア436.2(同+19.5)、国際学部平均スコア420.5(同+30.5)、教育学部平均スコア311.7(同-3.5)。

・8月27日～9月3日に「夏期集中TOEIC® L&R対策講座」を実施し、全学部より32名が受講。効果測定の結果分析中。

c. 教員の指導力向上

・7月29日に「英語科目担当教員FD研修会」を実施。専任教員9名、非常勤講師3名が参加し、言語活動のアイデアを共有。

4 点検・評価(CHECK)

【教務部長、修学支援室】

(1) ①2026年より新たに導入する「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT RX 学習ポートフォリオ」のデモを試み、学習成果の可視化を支援するシステムとして正式に導入する。

(1) ②2026年2月17日のFD研修会において、「学習成果の可視化タスクフォース」チーフの八木教授による「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT RX～「学習ポートフォリオ」に向けて～」と題した講演を通して、学習成果の可視化に関する見聞を広めた。

(2) GPA制度の厳格な実施をはかるべく、秀(S)と優(A)の成績評価の割合を、それらの和が40%以下にすることに設定した(教育学部の科目と演習科目は除く)。

【AI・DS教育センター】

(3) 副専攻「AI・データサイエンス」

a. リテラシーレベル・応用基礎レベルのいずれも計画を達成できた。特に、応用基礎レベルでは、受講生の3年次前・後期の単位取得状況を把握できるようにしたことと修了見込み証明書発行時期と要件の見直しを行って、支援体制づくりを大きく進めた。ITパスポート講座は受講生が昨年度の19名から29名に増加し、受講生アンケート満足度も比較的高いことから、本資格の認知が高まったと評価できる。

b. 3科目のいずれも前年度と同様に学生の評価が高かった。

c. 敬愛学園高校とは、双方の教員による出張授業前の打ち合わせを重ね、終了後の振り返りと次年度の打ち合わせも行い、生徒へのアンケート実施(授業前と後の2回)と併せて、授業内容のさらなる充実を図ってきた一方で、今年度は県内公立高校からの要請がなく、全般としては高大連携が十分であったとはいえない。

d. 検討を開始し概念整理はできたが、具体的な測定方法や評価の仕組みづくりまではできなかった。

【教職センター】

(4) 教職課程の充実

a. 教採対策

小中高あわせて1次試験を69名受験68名が合格、2次試験を66名受験60人が合格した。小学校は2年連続して1次試験合格率100%、2次試験90%越え(今年度93%昨年度95%)となった。教採合格者数や合格率の高い水準を維持する目標は達せられた。

b. 教員養成

全ての事業が滞りなく実施できた。熱意と人間味があふれ、指導力のある教師の育成に向けて更なる充実した養成に努めていく。

c. 教職卒業生への支援

教職交流会を通じて卒業生との交流や支援を継続して実施できた。卒業生の参加数が年によって変動するので一層の参加を呼びかけたい。

【英語教育開発センター】

(5) 英語教育の充実

a. 4技能(5領域)にわたる総合的な英語力の向上

・世界スタンダードになっているテキスト(例: Cambridge University PressやOxford University Pressのコースブック)及び学生の現状を踏まえたオリジナル教材の使用等により、第二言語習得論に沿った指導が浸透。

・eラーニングで生成AIとのチャット機能を追加し、英語のアウトプット面の学習を強化。クラス間で差異はあるものの、特に上位層の学生は課題達成率が上昇(『College English I・II』Sクラス課題達成率100%以上: (37名中)前期11名/後期8名)。

b. 学習成果の可視化

・「後期末TOEIC® L&R IPテスト」(2/2実施)で、平均スコアが全体361.4(昨年度比-6.8)、1年生343(同+4)、2年生384(同-31)、3年生(同+17)、国際学部430(同+24)、教育学部299(同-30)。国際学部は上昇傾向だが、受験者が増えた教育学部は下落傾向。

・「夏期集中TOEIC® L&R対策講座」(8/27~9/3実施)のTOEIC® L&R IPテストによる効果測定で、10名がスコア20以上上昇(内5名はスコア50以上上昇)し、一定の成果。

・「春期集中TOEIC® L&R対策講座」(2/10~2/18実施)のTOEIC® L&R IPテストによる効果測定で、受験者9名中7名がスコア20以上上昇(内4名はスコア50以上上昇)し、全体的に好結果。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

【教務部長、修学支援室】

(1) ①「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT RX 学習ポートフォリオ」を正式に稼働し、学習成果の可視化につながるような施策を検討し、実施する。

(1) ②学習成果の可視化の認知度上昇や取組みを活発化させるような研修プログラムを検討、実施する。

(2) GPA制度の厳格な実施を担保するための施策の検討と実施を行う。

【AI・DS教育センター】

(3) 副専攻「AI・データサイエンス」

a. ITパスポート講座の課題として、①最後まで受講する学生が少ない(6名/29名)という問題があり、その一因として、1回の分量が多過ぎることが考えられるため、次年度は現行13回を15回に増やす予定である。②自学習の習慣を身につけさせる必要があるが、本講座だけではなく大学全体における課題と捉えて検討する必要がある。

b. 次年度も実践力を養うための企業による特別講義を継続する

c. センターの教員数や負担を考慮すると、他校への出張授業は可能な範囲で対応し、次年度も系列高校への授業内容をより高めることに注力したい。

d. 学習ポートフォリオも参考にしながら検討を継続し、次年度内に測定方法や評価の仕組みづくりを構築する。

【教職センター】

(4) 教職課程の充実

a. 教採対策

小中高あわせて1次試験、2次試験の合格者数や合格率の高い水準を維持する。そのために費用対効果に基づき外部委託講座を見直すとともに、教採対策講座の一層の充実を目指す。

b. 教員養成

教職センター指導教員の総力を挙げて、指導力のある教師の育成に取り組む。そのために力量を高める新たな講座を設置して、教員養成の一層の充実を目指す。

c. 教職卒業生への支援

長時間労働や不登校対策など深刻な課題に直面している現場の教員を支援する。そのために教職交流会の周知と参加者増につながる試みを実施して、卒業後のサポートに一層の充実を目指す。

【英語教育開発センター】

(5) 英語教育の充実

a. 英語力の向上

・英語各科目での指導に加え、授業外で取り組むeラーニングのより一層の充実。

・「夏期・春期集中TOEIC® L&R対策講座」の効果(これまでの成果)を周知することによる受講者数(特に、情報マネジメント学部及び経済学部)の増加(目標受講者数:各講座20名程度)。

b. 学習成果の可視化

・TOEIC® L&R IPテストのスコア上昇(目標平均スコア:全体370、国際学部440、教育学部310程度)。

c. 英語教育における小・中・高・大の連携強化

・応募者数(今年度38名)が増加傾向にある「Keiai Cup高校生英語スピーチコンテスト」の効率的な運営。

・「英語教師授業力ブラッシュアップセミナー」の参加者数(今年度一般参加者37名、本学学生30名)の拡大。

基準4-1 教育課程・学習成果(経済学部)

関連委員会	副学長、経済学部長、学科長、教務委員会
関連部署 (事務部門)	修学支援室、IR・広報室
関連データ(規程)	建学の精神、敬愛大学教育憲章、敬愛大学学則、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー

中期計画2029(MASTER PLAN)

学生の個別の学習成果の可視化を基軸に据えた内部質保証の実質化に取り組む。(中計02-Ⅱ-1.)
主体的学びに対応した学習支援を充実させる。(中期計画2029 02-Ⅱ-2.)
AIを活用できる人材の養成を目指した学部等の改革に取り組み、特色・魅力ある学部教育を推進する。(中計02-Ⅲ-1.)
ICTの活用により教育の質的転換と授業運営力の向上を図る。(中計02-Ⅲ-2.)
本学における教育研究活動を通して、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献する人材を育成する。(中計02-Ⅲ-3.)

1 令和7年度 活動方針・目標(ACTION POLICY)

- (1)タスクフォースの決定した「システム導入の検討を含む測定・評価の仕組み」に従い、学修成果の可視化を実施する。
(経済学部)【経済学部長、学科長、修学支援室】
- (2)「学習成果の可視化」を、ゼミや講義での指導に生かす。(経済学部)【経済学部長、学科長、修学支援室】
- (3)①副専攻「AI・データサイエンス」の履修者を増やすとともに、AIを活用するための“特色・魅力ある学部教育”を実施する。(経済学部)【経済学部長、学科長、修学支援室】
- (3)②経済学部の現在の教育内容が社会・学生等のニーズに合った魅力ある活動となっているのか把握するとともに、AIを活用できる人材の要件等を探る。(経済学部)【経済学部長、学科長、修学支援室】
- (4)BYODに対応して講義やゼミでのICT活用を推進する。(経済学部)【経済学部長、学科長、修学支援室】
- (5)授業で学んだ成果を敬愛プログラムなどで発表し、SDGsの達成に貢献する人材を育成する。(経済学部)【経済学部長、学科長、修学支援室】

2 具体的計画(PLAN)

- (1)タスクフォースで検討・採用される学習成果の評価指標に従い、学習成果の可視化を実施する。(経済学部)
- (2)①引き続き学生プロフィールの状況を学部FDで毎月確認し、学科会議および教授会でゼミ指導教員の意識向上を図る。(経済学部)
- (2)②プロフィールや学習成果の可視化指標をゼミや講義の指導で活用する手段方法を検討する。(経済学部)
- (3)①ゼミ指導や授業での生成AIやデータ分析の活用機会を増やし、AI・データサイエンス副専攻への関心を高めるよう図る。(経済学部)
- (3)②-I2028年度学部改革に向けて以下の方針に基づき改善策を検討する。(経済学部)
 - ・ゼミ選択・コース選択・学科選択の手順を再検討する。
 - ・学科に関わらず科目の取り方の自由度を高めるカリキュラム構成を検討する。
 - ・副専攻科目の履修要件を考慮した卒業要件を検討する。
 - ・1ゼミの学生数10名程度を目標として専任教員の担当科目を整理する。
- (3)②-II2025年度学生プロフィール等を活用してゼミ指導を通じて中退防止を図る。(経済学部)
- (3)②-IIIa例年に引き続き、学習到達度を把握を目的として「経済学常識試験」を前後期の計2回実施する。受験率を100%に近づけるよう実施形態を検討する。(経済学科)
- (3)②-IIIb敬愛フェスティバル(学園祭)でのポスター展示等を通じて、PBL授業やゼミ活動の成果物を公開する。(経済学科)
- (3)②-IIIc卒業論文報告会を実施し、優秀な報告に対して表彰する。学生の状況に合わせて、実施時期や実施形態(オンライン開催等)を検討する。(経済学科)
- (3)②-IIId学生の研究奨励を目的として、例年に引き続き、「小論文コンテスト2025」を実施する。ゼミ活動や卒業論文のブレ研究に活用できるようテーマ設定に配慮する。(経済学科)
- (3)②-IVa体験型を重視した教育プログラムである「KEIAI起業体験プログラム」における学生の意識調査(当該調査結果の公表・共有化)を継続し、前年度との比較を行う。(経営学科)(1)③経営(起業など)を体感・体験できる「経営学科」ならではの教育プログラムである「KEIAI起業体験プログラム」の継続と改善に取り組む。(経営学科)
- (3)②-IVb産学連携プロジェクトの実施(企業や経営者団体などとの交流を図り、SDGsやDXに直面する企業経営に関する理解を深めるための実学を重視した教育機会の提供)を検討する。(経営学科)
- (4)BYODの対応状況を把握し、課題を洗い出す。(経済学部)
 - ・学生を対象に「教育とICTに関する実態調査」を実施し、2024年度の結果と比較する。
 - ・教員を対象に「授業におけるICTおよびBYODへの対応状況」の調査を実施し、学生の状況と比較する。
 - ・学部業務において、AIを活用した業務効率化の実践的取り組みを行う
- (5)①SDGs(持続可能な開発目標)に関わる経済学部での研究・教育の現状を把握し、課題を洗い出す。(経済学部)
- (5)②SDGs(持続可能な開発目標)の4、8、9などに対応した産学連携プロジェクトの実施を検討する。(経済学部)

3 取組状況(DO)

- (1)学習成果の可視化について、タスクフォースでの成果を待っている。(経済学部)
- (2)①学生プロフィールの状況を学部FDで毎月確認し、学科会議および教授会でゼミ指導教員の意識向上を図っている。(経済学部)
- (2)②タスクフォースの方針に基づきプロフィールや学習成果の可視化指標の活用方法を今後検討する。(経済学部)
- (3)①ゼミ指導や授業での生成AIやデータ分析の活用機会を増やすよう学科会・教授会で呼びかけている。(経済学部)
- (3)②-I2028年度学部改革に向けて以下の方針に基づき改善策を検討する。(経済学部)
- ・ゼミ選択・コース選択・学科選択の手順を再検討している。
 - ・学科に関わらず科目の取り方の自由度を高めるカリキュラム構成を検討している。
 - ・AIデータサイエンス副専攻の履修要件を考慮して、情報科目の教養科目への統合を検討している。
 - ・1ゼミの学生数10名程度を目標として専任教員の担当科目を整理予定である。
- (3)②-II学生プロフィールの活用したゼミ指導による中退防止のためにプロフィールの登録を依頼している。(経済学部)
- (3)②-IIIa「経済学常識試験」(前期)を実施し、学生への講評、学科会議での検討を行った。後期に2回目を実施する。(経済学科)
- (3)②-IIIb ゼミ活動およびPBL型授業の成果物を、敬愛フェスティバル(学園祭)でポスター展示した。学園祭終了後も学内向けに一定期間展示を続ける。(経済学科)
- (3)②-IIIc「卒業論文報告会」の担当教員を決定し、学生に告知した。2月中に開催し、優秀者への表彰を行う。(経済学科)
- (3)②-IIId「小論文コンテスト2025」について、今年度のテーマを設定し、学生に応募要項を告知した。1月末に締切り、審査の上、優秀者を表彰する。(経済学科)
- (3)②-IVa本年度の「KEIAI起業体験プログラム」は、前期において学生(チーム毎)に事業計画書を作成・提出してもらった。結果、東京証券取引所やZOZO、エナジークローゼットなどの支援も得ながら「服を売らないアパレル事業」を後期に実施することになった。(経営学科)
- (3)②-IVb産学連携プロジェクトとして、2026年度に、千葉ニュービジネス協議会(CNBC)の協力を得ながら「コンサル体験プログラム」を実施する方向で検討したが、CNBCが辞退※することになった。東条学長補佐兼理事の協力も得ながら、他機関(千葉県産業振興センター、千葉市産業振興財団、千葉中小企業診断士協会など)との連携を検討している。※辞退を承諾した理由:①CNBCの組織形態が曖昧であり、登記事項証明書の提出を求めたが、断られた。②企画・提案内容などの修正を求めたが、「教材開発などで工数が増え負担となる」などの理由から断られた。③方針などの食い違い:(当方)学生に経営コンサルタントを実践的に体験させ、経営の理解を深める(実践⇒理論)/(先方)キャリア開発をメインとする講義を踏まえ、コンサルを体験させる(理論⇒実践)(経営学科)
- (4)BYODの対応状況の現状把握のために、今年度の調査項目を作成中である。(経済学部)
- (5)①SDGs(持続可能な開発目標)に関わる経済学部での研究・教育の現状について情報収集している。(経済学部)
- (5)②SDGs(持続可能な開発目標)の4、8、9などに対応した産学連携プロジェクトの実施を検討している。(経済学部)

4 点検・評価(CHECK)

- (1)学習成果の可視化について、タスクフォースの方針に従い、2026年度実施に向け準備している。(経済学部)
- (2)①学生プロフィールの状況を学部FDで毎月確認し、学科会議および教授会でゼミ指導教員の意識向上を図っているものの、教員のプロフィール登録件数は十分とは言えない。(経済学部)
- (2)②タスクフォースの方針に基づきプロフィールや学習成果の可視化指標を用いて履修指導に活用できるよう準備している。(経済学部)
- (3)①ゼミ指導や授業での生成AIやデータ分析の活用機会はまだ一部にとどまっている。(経済学部)
- (3)②-I2028年度学部改革に向けて以下の方針に基づき改善策(案)を学部FDで検討した。(経済学部)
 - ・学生募集の安定的確保のために、ゼミとキャリア教育に重点を置く。
 - ・4年間のゼミ指導を充実させるために、1ゼミの学生数10名程度を目標として専任教員のゼミ以外の担当科目を整理する。
 - ・学科に関わらず科目の取り方の自由度を高めるカリキュラム構成とし、コース科目以外の両学科の科目の違いを減らす。
 - ・学科によるゼミ運営の違いを減らし、ゼミ選択を学科によらず選べるようにする。
 - ・AIデータサイエンス副専攻の履修要件を考慮して、情報科目の教養科目へ統合する。
- (3)②-II学生プロフィールの活用したゼミ指導による中退防止のためにプロフィールの登録を促進する。(経済学部)
- (3)②-IIIa「経済学常識試験」をCBT形式で前後期の計2回実施し、集計結果が経済学科会議に報告された。長期運用にむけた実施方法の改善を検討した。(経済学科)
- (3)②-IIIb「フィールドワーク入門」の調査結果を学園祭会場でポスター掲示し、学生の研究成果を外部公開した。経済学科2年次全ゼミが参加し、学園祭終了後も1ヶ月ほど掲示した。(経済学科)
- (3)②-IIIc 2025年度「卒業論文報告会」を企画・実施した。報告者1名を最優秀賞に選出した。ゼミ教員から表彰・副賞の贈呈を行うこととした。(経済学科)
- (3)②-IIId「小論文コンテスト2025」を実施し、ゼミ選考通過の応募者17名から優秀賞3名を選出した。3年生ガイダンスにて表彰を行うこととした。(経済学科)
- (3)②-IVa本年度の「KEIAI起業体験プログラム」では、東京証券取引所などからの助言支援、および稲毛自動車教習所、SBS自動車学校、裕星グループからの協賛金、サントリービバレッジソリューションからの商品協賛、コナカからの備品協賛も得て、「服を売らないアパレル事業」を実施した。昨年度同様、学生が模擬会社の設立から解散までのプロセスを体験し、主体的かつ実践的に起業や経営を学べる工夫を施した教育機会を提供した(本学HP上などでも公表)。参加した学生によるアンケート(n=15、無記名式)では、「非常に満足」が66.7%、「満足」が33.3%であり、「経営学を学ぶ上で有益」との回答は100%(「強く思う」93.3%、「思う」6.7%)という結果であった。2024年度と2025年度の比較結果をみると、満足度や教育的成果が向上しており、年度を追うごとに学生の肯定的な評価が強まっている。(経営学科)
- (3)②-IVb産学連携プロジェクトとして、2026年度に一般社団法人千葉県中小企業診断士協会(専門家派遣)、たむら社(コンサル実施先)の協力を得ながら「KEIAIコンサル体験プログラム」を実施することになった。(経営学科)
- (4)BYODの対応状況の現状把握のために、今年度の調査実施した。(経済学部)
- (5)①SDGs(持続可能な開発目標)に関わる経済学部での研究・教育の現状について情報収集し、現状把握した。(経済学部)
- (5)②SDGs(持続可能な開発目標)の4、8、9などに対応した産学連携プロジェクトの実施を検討したが、十分とは言えない。(経済学部)

5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1)学習成果の可視化について、タスクフォースの方針に従い、2026年度前期から実施する。(経済学部)
- (2)①学生プロフィールの状況を学部FDで毎月確認し、学科会議および教授会でゼミ指導教員の意識向上を引き続き図る。(経済学部)
- (2)②タスクフォースの方針に基づきプロフィールや学習成果の可視化指標を運用し、2026年度から履修指導での活用を図る。(経済学部)
- (3)①ゼミ指導や授業での生成AIやデータ分析の活用機会を増やすよう学科会・教授会で引き続き呼びかけるとともに、AI・データサイエンス副専攻へをゼミでも紹介するよう依頼する。(経済学部)
- (3)②-I2028年度学部改革に向けた方針に基づき作成した改善策(案)を叩き台として教授会で合意形成する。(経済学部)
- (3)②-II学生プロフィールの活用したゼミ指導による中退防止のためにプロフィールの登録を促進する。(経済学部)
- (3)②-IIIa 学習到達度を把握を目的として、例年に引き続き「経済学常識試験」を前後期の計2回実施する。CBT形式に即した出題内容や効果的な実施方法について検討する。(経済学科)
- (3)②-IIIb 学習成果の外部公開として、例年に引き続き学園祭でのポスター展示等を行う他、その他のゼミ活動の成果物の公開も含めた運用を検討する。(経済学科)
- (3)②-IIIc 教育の集大成として、例年に引き続き卒業論文報告会を実施し表彰する他、ポスター部門の創設・表彰など新しい取り組みについても検討する。(経済学科)
- (3)②-III d 学生の研究奨励を目的として、例年に引き続き「小論文コンテスト2026」を実施する。ゼミ活動や卒業論文のプレ研究に活用できる呼びかける。(経済学科)
- (3)②-IVa「KEIAI起業体験プログラム」については、複数の学生から要望されている実施期間の延長や、限られた時間をいかに効率的に活用するかといったタイムマネジメント面での指導・工夫が、さらなる質的向上の鍵となると思われる。(経営学科)
- (3)②-IVb「KEIAIコンサル体験プログラム」については、教材開発などが当面の課題である。(経営学科)
- (3)②-IVc 東條学長補佐主導での新たな取り組みである簿記講座・FP講座に学科として積極的に協力する。(経営学科)
- (4)BYODの対応状況の現状把握のために、2026年度も調査を実施する。(経済学部)
- (5)①SDGs(持続可能な開発目標)に関わる経済学部での研究・教育の現状について情報収集する。(経済学部)
- (5)②SDGs(持続可能な開発目標)の4、8、9などに対応した産学連携プロジェクトの実施を引き続き検討する。(経済学部)

基準4-2 教育課程・学習成果(国際学部)

関連委員会	副学長、国際学部長、教務委員会
関連部署 (事務部門)	修学支援室、IR・広報室
関連データ(規程)	建学の精神、敬愛大学教育憲章、敬愛大学学則、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー

中期計画2029(MASTER PLAN)

学生の個別の学習成果の可視化を基軸に据えた内部質保証の実質化に取り組む。(中計02-Ⅱ-1.)
主体的学びに対応した学習支援を充実させる。(中計02-Ⅱ-2.)
AIを活用できる人材の養成を目指した学部等の改革に取り組み、特色・魅力ある学部教育を推進する。(中計02-Ⅲ-1.)
ICTの活用により教育の質的転換と授業運営力の向上を図る。(中計02-Ⅲ-2.)
本学における教育研究活動を通して、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献する人材を育成する。(中計02-Ⅲ-3.)

1 令和7年度 活動方針・目標(ACTION POLICY)

- (1) 学生個々が自らの学修成果を実感し、さらなる学びへと誘うために授業内外で支援する。【国際学部長、修学支援室】
- (2) 将来の進路を見据えた2コース制の導入で学部の特色を明確化し、英語力の育成および企業で活躍できる実践力の養成を目指す。【国際学部長、修学支援室】
- (3) 専門共通科目及び専門科目を通じてデータを重視した分析力を身につける。【国際学部長、修学支援室】
- (4) 2024年度より導入されたBYODに対応して、ICTの活用を推進する。【国際学部長、修学支援室】
- (5) 世界の文化や価値観に触れる体験型学修を実施し、国際協力の精神を育む。【国際学部長、修学支援室】

2 具体的計画(PLAN)

- (1) ①TOEIC L&R IPテストスコアの分析を中心に学生個々の英語運用能力の到達度を測る。(国際学部)
- (1) ②キャリアセンターの就職先リストをもとに業界・企業等の情報を可視化する。(国際学部)
- (1) ③国際学部学生の活動の記録『Jump into a New World!』を出版する。(国際学部)
- (1) ④「4年次研究成果報告会」を実施する。(国際学部)
- (2) ①コースの選択及び2年次・3年次専門研究(ゼミ)の選択について、十分な説明・丁寧な指導を行う。(国際学部)
- (2) ②英語力強化のため、TOEIC受験講座を開催する。(国際学部)
- (2) ③英語力及びコミュニケーション力を伸ばし、世界の文化や価値観に触れる体験をするために留学・語学研修・海外スクーリングを実施する。(国際学部)
- (2) ④企業で活躍できる実践力養成のためにフィールドワーク及びインターンシップを奨励する。(国際学部)
- (3) 「文系でもAI・DS」の時代の必修科目「AI・DSへのいざない」を導入として、発展科目へと導く。(国際学部)
- (4) ①学習管理システム(LMS)を利用して資料配布・課題提出・オンラインテストを行う。(国際学部)
- (4) ②専門研究などでオンラインリソースが活用できるように指導する。(国際学部)
- (5) 留学・語学研修・海外スクーリングを推奨するために説明会・報告会(対面・オンライン・冊子・ホームページなど)を実施する。(国際学部)

3 取組状況(DO)

- (1) ①TOEIC スコアを活用したレベル別授業を展開。学期末にTOEIC L&R IPテストを実施・分析。(国際学部)
- (1) ②キャリアセンター主催の企業説明会や就職フェアのリストをゼミで学生に示し、企業分析を行なっている。企業理念の解説、CSR活動、コーポレートガバナンスの仕組み、海外店所の有無、初任給、福利厚生の内容など、企業選択にあたり重要な情報の可視化に努めている。(国際学部)
- (1) ③2025年度国際学部学生の活動の記録『Jump into a New World!』は、原稿募集を10月に始め、3月出版の予定である。(国際学部)
- (1) ④4年次専門研究では、卒論・ゼミ論のための準備や研究報告、その他活動に取り組んでいるが、これが「4年次研究成果報告会」につながることになる。(国際学部)
- (2) ①後期に1年次はコースの選択を行う。また2年次・3年次専門研究の選択については担当者による説明が配布資料・対面(希望者)で実施される。(国際学部)
- (2) ②夏期休暇に「夏期集中TOEIC L&R Test」対策講座を開催し効果測定を行った。(国際学部)
- (2) ③夏期休暇に海外スクーリング(アメリカ)および語学研修(フィリピン)を実施した。(国際学部)
- (2) ④講義やインターネットでの調査に加え、実際にフィールドに出て学ぶ機会を設けた。成田空港の物流会社の見学、総合商社が展開する他業種のコラボレーションラボ(MIRAI LAB PALETTE住友商事)への参加、稲毛駅周辺のピクトグラム調査などを実施した。(国際学部)
- (3) 副専攻「AI・データサイエンス」に於いて、国際学部には「社会調査士資格」取得のためのカリキュラム-2年以上で「社会調査法I, II」を、3年以上「社会調査実習I, II」-が用意されている。2025年度より社会調査士資格の取得に関連する4科目が学部専門共通科目に追加されたが、現段階でキャンディデイトの申請ができた受講者が4名いる。(国際学部)
- (4) ①ほとんどの学生がKCNを利用できているが、さらに丁寧な指導を必要とする学生が数名いるので対策が急がれる。(国際学部)
- (4) ②オンラインデータベースの活用については、メディアセンターの協力を得ながらゼミ担当教員が利用方法や活用事例などを示し、学生が専門研究に於いて適切にオンラインリソースが活用できるよう指導している。(国際学部)
- (5) KCN、ポスター、チラシなどで周知し、説明会を実施している。(国際学部)

4 点検・評価(CHECK)

(1)①TOEIC スコアを活用したレベル別授業を展開。4技能(5領域)を扱う週2回行う集中型クラス、および各技能(聞く、話す、読む、書く)に特化した言語活動を徹底した。例年通り学期末にTOEC L&R IPテストを実施・分析した。国際学部平均スコアは430(昨年度比+24)であった。(国際学部)

(1)②キャリアセンター主催の企業説明会や就職フェアなどの連絡を徹底した。就職活動に消極的な学生については、キャリアセンターから連絡が入り、ゼミ担当との連携による学生サポートがうまく機能した。企業分析の他、企業理念、CSR活動、を含む情報提供も行われ、学生の意識を高めた。ただし、就職活動の途中で自信を失った学生も見受けられた。(国際学部)

(1)③2025年度国際学部学生の活動の記録『Jump into a New World!』の出版に関しては、編集作業など滞りなく行われ、3月20日頃の納品を予定している。(国際学部)

(1)④4年次専門研究では、各ゼミで研究、報告、その他活動に取り組み、2月10日には例年の「4年次研究成果報告会」が開催された。今回初めて対面での実施となったが、参加人数はzoomで開催していた昨年度までに比べて減少した。(国際学部)

(2)①後期に1年次のコース選択および、2年次・3年次専門研究の選択が行われた。専門研究の選択に関しては、担当者による説明が配布資料・対面(希望者)で実施された。(国際学部)

(2)②「夏期集中TOEIC L&R 対策講座」を8/27-9/3で実施。効果測定では10名がスコア20以上上昇(内5名は50以上上昇)と一定の成果が得られた。後期は2/10-18日に「春季集中TOEIC L&R 対策講座」を実施。効果測定では9名中7名がスコア20以上上昇。(内4名は50以上上昇と、好結果であった。)(国際学部)

(2)③夏期休暇の9月11日より22日、海外スクーリング(アメリカ、ウィスコンシン州)を実施し、23名の参加があった。9月1日より14日フィリピン語学研修を実施し、2名の参加があった。(国際学部)

(2)④ 講義やインターネットでの調査に加え、フィールドワークを行った。成田空港の物流会社見学、総合商社展開の他業種のコラボレーションラボ(MIRAI LAB PALETTE住友商事)へ参加。稲毛駅周辺のピクトグラム調査も行った。(国際学部)

(3)副専攻「AI・データサイエンス」において「社会調査士資格」取得のため「社会調査法I, II」および「社会調査実習I, II」が用意されているが、4名の受講者がキャンディデイトの申請ができた。また、本科目受講者による調査報告が今年度発行の『Jump into a New World!』に寄稿された。(国際学部)

(4)①KCNが上手に使いこなせていない学生に対しては、必要に応じてゼミの担当者が指導しているが、その割合に関しては十分に把握されていないのが現状である。(国際学部)

(4)②オンラインデータベースの活用については、メディアセンターの協力を得ながら利用方法や活用事例などを学んだゼミもあった。(国際学部)

(5)「海外スクーリング」「フィリピン語学研修」「長期・短期留学」に関しては、KCNでの案内に加え、ポスター、チラシなどで周知した。また説明会も実施し参加者を募った。(国際学部)

5 次年度に向けた課題(ACTION)

(1)①TOEICのスコアを利用した習熟度別英語教育は効果的であることがデータ分析から明らかになっているので、引き続きこれを実施し学生の英語力向上を図る。課題としては、学期末に実施されるTOEIC L&R IPテストの受験率をさらに上げていく必要がある。(国際学部)

(1)②キャリアセンター主導の就職支援に対する意識付けをゼミでも行う。またインターンシップやフィールドワークへの積極的参加を促し、英語力が必要とされる業種を目指す学生には夏期、春期に行われるTOEIC受験講座への参加を呼びかける。また就活中にはゼミで互いを支えあうような環境作りを心がける。(国際学部)

(1)③次年度も国際学部学生の活動の記録『Jump into a New World!』第22集の出版を目指す。海外プログラム、国内研修、ゼミ活動、フィールドワークなど学生の個性と魅力に溢れた刊行物としたい。(国際学部)

(1)④次年度も「4年次研究成果報告会」を対面開催としたい。ただし、参加人数が増えるように工夫する必要がある。(国際学部)

(2)①次年度も、後期に1年次のコース選択および、2年次・3年次専門研究の選択を行うが、全体説明会としたい。自分の関心事だけでなく、他の専門性について知識を得ることで国際学とは何かを再び考える機会にもなるはずである。(国際学部)

(2)②夏休み、春休み中にTOEIC L&R 対策講座を実施する予定である。今年度以上の学生の参加が得られるように周知させる。(国際学部)

(2)③2026年度は海外スクーリング(イギリス)を計画している。(国際学部)

(2)④国際学部には2027年より新しく「グローバル共生コース」が加わる。実践的な教育を謳っているため、これまでの実績に加えさらにフィールドワーク、インターンシップ、課外活動の場の開拓がのぞまれる。2026年度からを計画している。(国際学部)

(3)副専攻「AI・データサイエンス」において「社会調査士資格」取得のため「社会調査法I, II」および「社会調査実習I, II」が用意されているが、4名の受講者がキャンディデイトの申請ができた。これは次年度の受講者にも励みとなるはずであるので、さらに推奨したい。(国際学部)

(4)①KCNが上手に使いこなせていない学生に対しては、必要に応じてゼミの担当者が指導しているが、その割合に関しては十分に把握されていないのが現状である。2026年度よりSA制度が導入されるので、これをうまく活用したい。取り残されている学生がいない学部を目指したい。(国際学部)

(4)②オンラインデータベースの活用については、メディアセンターの協力を得ながら利用方法や活用事例などを学んだゼミもあった。しかし、これは少数に留まった。学生の学びの質の向上のために、新たに名前を変える「図書館」と教員の連携は不可欠と考える。(国際学部)

(5)「海外スクーリング」「フィリピン語学研修」「長期・短期留学」など海外プログラムに関しては、KCNでの案内、ポスター、チラシ、説明会などでの周知を行ってきたが、ゼミや関連講義科目での説明も加え、より多くの学生が参加できる環境を創出する。(国際学部)

基準4-3 教育課程・学習成果(教育学部)

関連委員会	副学長、教育学部長、教務委員会
関連部署 (事務部門)	修学支援室、IR・広報室
関連データ(規程)	建学の精神、敬愛大学教育憲章、敬愛大学学則、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー

中期計画2029(MASTER PLAN)

学生の個別の学習成果の可視化を基軸に据えた内部質保証の実質化に取り組む。(中計02-Ⅱ-1.)
 主体的学びに対応した学習支援を充実させる。(中計02-Ⅱ-2.)
 AIを活用できる人材の養成を目指した学部等の改革に取り組み、特色・魅力ある学部教育を推進する。(中計02-Ⅲ-1.)
 ICTの活用により教育の質的転換と授業運営力の向上を図る。(中計02-Ⅲ-2.)
 本学における教育研究活動を通して、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献する人材を育成する。(中計02-Ⅲ-3.)

1 令和7年度 活動方針・目標(ACTION POLICY)

- (1) 全学の学習成果の可視化に関する検討委員会と併行して、教育学部が行っているprogによる学生の学習状況の可視化について、引き続き実践する。【教育学部長、修学支援室】
- (2) 2025新カリキュラムの着実な実施とその評価を適切に行う。【教育学部長、修学支援室】
- (3) 2025新カリキュラムにおけるAI活用及びICT活用の授業を計画的に推進するとともに、教育学部内の教育・研究活動を活性化させる。【教育学部長、修学支援室】
- (4) SDGsをテーマとした授業を発展的に継続するとともに、内外への情報発信を促進する。【教育学部長、修学支援室】

2 具体的計画(PLAN)

- (1) ①1、3年次学生を対象としたprogテストを実施し、昨年度実施との比較を検証するとともに、学生に対するそのフィードバックを行う。(教育学部)
- (1) ②教員を対象としたprog運営会社によるFD研修会を実施し、本学部教育の課題を明確化する。(教育学部)
- (2) ①教育学部将来構想委員会、教育学部教務委員会、教職課程委員会教育学部部会を中心として、2025新カリキュラムの実施を推進し、課題を明確化する。初年度は特に次の事項について、重点的に検証を行う。(教育学部)
 - ・敬愛短大への科目等履修による幼稚園教諭2種免許状取得の効果と運用の課題
 - ・教育実習体系の再編(教育職員免許法施行規則における「教育の実践に関する科目」への対応授業科目)による、1年次学生の対応状況と課題
 - ・副免許の取得希望状況、学校ボランティア活動への参加状況に関する検証と今後の課題
 - ・准学校心理士、キャンプインストラクター等の新しく取得可能とした資格等について、その取得状況と運用の課題
 - ・「体験的に学ぶ」プログラムの実施状況と運用の課題
 - ・新カリキュラムに関して2年次より始まる授業等についての準備状況
- (2) ②特別修学指導、欠席が多い学生への指導とあわせて、教育学部独自の試みとして、課題を持った学生に関する情報交換会を行い、不本意な中途退学の未然防止のために教員の情報共有を図る。(教育学部)
- (3) ①教育学部ICT教育推進プロジェクト・チームを中心として、大学授業でのAI、ICTの活用を推進するとともに、模擬(授業)教室の利用の促進を図る。(教育学部)
- (3) ②敬愛大学教育学会紀要において特集を組み、教員の研究の活性化を図る。(教育学部)
- (4) ①地域の自治体、団体と連携し、1・2年次合同ゼミにおけるSDGs教育のさらなる発展を図る。(教育学部)
- (4) ②法人が行うSDGs集会への学生・教員の積極的な参加を促し、地域社会への発信を強化する。(教育学部)

3 取組状況(DO)

(1)①6月に(株)リアセックによるprogアセスメントテストを実施し、7月10日に受験した1,3年生へのフィードバックを行ってもらった。また、学生個人の評価が各ゼミ教員に伝達され、各学生への指導に活用されている。(教育学部)

(1)②progアセスメントテストについて分析を、(株)リアセックにより9月9日に学部FDとしての教員への解説行ってもらった。その結果、他大学学生との比較により、本学部学生の顕著な特性(コンピテンシーが類例のないくらいに高い、反面、リテラシーにかなりの課題がある)が明らかになり、学部教員によって共有された。(教育学部)

(2)①教育学部将来構想委員会、教育学部教務委員会、教職課程委員会教育学部部会を中心として、2025新カリキュラムの実施を推進し、課題を明確化してきた。特に次の事項については、以下の通り。(教育学部)

・敬愛短大への科目等履修による幼稚園教諭2種免許状取得:4月に教職課程委員会教育学部部会が選考を行い、4名の学生を次年度からの履修への仮認定を行った。また、現行の科目等履修生規定に関する不備について、学部長より大学運営会議に問題提起を行い、会議として改善を合意した。

・教育実習体系の再編(教育職員免許法施行規則における「教育の実践に関する科目」への対応授業科目)による1年次学生への対応:教育実習事前事後指導に関する新設授業科目(1単位)を実質上、1年次より履修することとしたカリキュラム改正について、学部長及び教職課程委員会教育学部部会が、その運営をまかない、学生の履修の適切な記録方法を設定した。

・副免許の取得希望状況、学校ボランティア活動への参加状況に関する検証:今後の優れた学校教員の養成をめざして副免許の取得希望を促進するために、教育学部教務委員会により、実質的には次年度よりスタートする授業カリキュラムの整備を図りつつある。また、教育ボランティアを授業単位化したことにより、1,2年次生の参加者がほぼ倍増した。また、今年度より創始した千葉市立第二養護学校への参加学生3名の活動が評価され、同校の宿泊校外学習への参加を打診され、これを積極的に受け入れるとともに、その活動を介護等体験に充当する道を拓いた。

・准学校心理士、キャンプインストラクター等の新しく取得可能とした資格:准学校心理士については4年次学生から10名以上の取得希望者があり、年度内に申請をする予定である。キャンプインストラクターについては、キャンプを9月上旬に実施し、資格申請は今後の経過を待つ状況にある。その他の新資格等については実質次年度からの実動であり、教育学部教務委員会を中心として準備中である、

・「体験的に学ぶ」プログラムの実施:教育学部教務委員会及び関係教員により、「体験的に学ぶⅠ(野外活動)」、「体験的に学ぶⅡ(ちば社会科巡検)」を実施した。成果と課題について検討中である。

・新カリキュラムに関して2年次より始まる授業等の準備:新カリキュラムの核となる新教職課程申請、司書教諭課程申請を行い、現在はその結果待ちであるが、それらを含めた次年度創始の新カリキュラム授業の実施に向けて、教職課程委員会を中心として準備を行っている。

(2)②5月教授会の後、7月教授会の後に学部長が主導して情報交換会を行い、課題のある学生についての情報を共有し、全教員が一体となつての指導体制の意識の統一を図った。年度内にさらに情報交換会を実施する予定である。(教育学部)

(3)①教育学部のICT授業の拡充を図るために、2025年度学長裁量経費を獲得して、ICT機器の整備と3号館3階の模擬授業教室の整備を図りつつある。また、IR・広報室に依頼し、同教室を使用した授業の取材とホームページへの掲載を行った。(教育学部)

(3)②年度末発行予定の教育学会紀要に、教育学部ICT教育推進プロジェクト・チームとしての論文を掲載すべく、準備をしている。(教育学部)

(4)①例年SDGs関連を取り上げている1・2年合同ゼミにおいて、カーボンニュートラルに取り組んでいる千葉市行政担当者を、講演及び学習成果の発表会における審査員に外部講師として招聘した。(教育学部)

(4)②12月に実施する集会に向けて、SDGs委員長を中心として準備を進めている。(教育学部)

4 点検・評価(CHECK)

(1)①6月に(株)リアセックによるprogアセスメントテストを実施し、7月10日に受験した1,3年生へのフィードバックを行った。また、学生個人の評価が各ゼミ教員に伝達され、各学生への指導に活用した。また、将来構想委員会において、本学部学生の課題であるリテラシーの向上への方策を協議した。(教育学部)

(1)②progアセスメントテストについての分析を、(株)リアセックにより9月9日に学部FDとしての教員への解説行ってもらった。その結果、他大学学生との比較により、本学部学生の顕著な特性(コンピテンシーが類例のないくらいに高い、反面、リテラシーにかなりの課題がある)が明らかになり、学部教員によって共有した。この結果をふまえて、将来構想委員会において、本学部学生の課題であるリテラシーの向上への方策を協議した。(教育学部)

(2)①教育学部将来構想委員会、教育学部教務委員会、教職課程委員会教育学部部会を中心として、2025新カリキュラムの実施を推進し、課題を明確化した。特に次の事項については、以下の通り。(教育学部)

・敬愛短大への科目等履修による幼稚園教諭2種免許状取得:4月に教職課程委員会教育学部部会が選考を行い、4名の学生を次年度からの履修への仮認定を行った。また、現行の科目等履修生規定に関する不備について、学部長より大学運営会議に問題提起を行い、会議として改善を図った。さらに、敬愛短期大学副学長、教務委員長との協議会を3回行い、実施に関しての諸課題について課題の共有を図るとともに、1月に候補者4名へのガイダンス、3月に短期大学の科目等履修生の申請と面接選考を実施した。なお、千葉県教育庁教育振興部教職員課免許班との打合せを2回行い、単位取得及び免許状申請等について確認を行った。

・教育実習体系の再編(教育職員免許法施行規則における「教育の実践に関する科目」への対応授業科目)による1年次学生への対応:教育実習事前事後指導に関する新設授業科目(1単位)を実質上、1年次より履修することとしたカリキュラム改正について、学部長及び教職課程委員会教育学部部会が、その運営をまかない、学生の履修の適切な記録方法を設定した。実質的には、学修支援室室員による管理の体制を作った。

・副免許の取得希望状況、学校ボランティア活動への参加状況に関する検証:今後の優れた学校教員の養成をめざして副免許の取得希望を促進するために、教育学部教務委員会により、実質的には次年度よりスタートする授業カリキュラムの整備を図った。教育ボランティアを授業単位化したことにより、1,2年次生の参加者がほぼ倍増した。また、今年度より創始した千葉市立第二養護学校への参加学生3名の活動が評価され、同校の宿泊校外学習への参加を打診され、これを積極的に受け入れるとともに、その活動を介護等体験に充当する道を拓いた。

・千葉県教育委員会との連携協定による私学協働をすすめてきた。これにより、本学部が「千の葉の先生養成塾」への講座を提供するとともに、「千葉県の教育課題」対応プログラムを実施することによって、千葉県教育委員会からの教育活動支援(バスツアー)予算を得るとともに、千葉県・千葉市教員採用候補者選考におけるインセンティブ枠を確保できるようになった。

・准学校心理士、キャンプインストラクター等の新しく取得可能とした資格:准学校心理士については4年次学生から15名の取得希望者がおり、資格申請を行った。キャンプインストラクターについては、「体験的に学ぶⅠ」の授業によるキャンプを9月上旬に実施し、1名の資格申請を行った。

・「体験的に学ぶ」プログラムの実施:教育学部教務委員会及び関係教員により、「体験的に学ぶⅠ(野外活動)」、「体験的に学ぶⅡ(ちば社会科巡検)」を実施して、成果をあげた。

・新カリキュラムに関して2年次より始まる授業等の準備:新カリキュラムの核となる新教職課程申請、司書教諭課程申請を行い、文部科学省による認可を得た。

(2)②5月教授会後、7月教授会後、1月教授会後に情報交換会を行って、課題のある学生についての情報を共有し、全教員が一体となつての指導体制の意識の統一を図った。(教育学部)

(3)①教育学部のICT授業の拡充を図るために、2025年度学長裁量経費を獲得して、ICT機器の整備と3号館3階の模擬授業教室の整備を図るとともに、3月発刊の教育学会紀要に共著論文を掲載した。また、IR・広報室に依頼し、同教室を使用した授業の取材とホームページへの掲載を行った。(教育学部)

(3)②年度末発行予定の教育学会紀要に、教育学部ICT教育推進プロジェクト・チームとしての共著論文を掲載した。(教育学部)

(4)①例年SDGs関連を取り上げている1・2年合同ゼミにおいて、カーボンニュートラルに取り組んでいる千葉市行政担当者を講演及び学習成果の発表会における審査員に外部講師として招聘した。

(4)②本学部教員から選出されているSDGs推進委員長を中心に、全学部及び敬愛学園高校を含めたSGDs集会を12月に開催した。(教育学部)

5 次年度に向けた課題(ACTION)

(1)①(株)リアセックによるprogアセスメントテストを継続して実施するとともに、将来構想委員会を中心として、その活用にしたがったことについての向上を図る。(教育学部)

(1)②本学部学生の課題であるリテラシーの改善のために、将来構想委員会で準備した問題集を活用した指導を行う。そのための予算を学長裁量経費(教学システムの改善のための経費)に申請する。(教育学部)

(2)①新しく認可となった中学校教諭免許課程(国語、保健体育)を円滑にスタートさせる。重点項目は次の通り。(教育学部)

・施設・設備への対応や新任非常勤講師を含めた新規開設授業に十分な準備をし、1年生の履修を促進するとともに、他学部からの履修に適切に対応する。

・2年次以上の学生の教諭免許取得希望に対して適切に対応する。

(2)②2025新カリキュラムの実施2年目にあたり、教育学部将来構想委員会、教育学部教務委員会、教職課程委員会教育学部部会において確実な指導体制を構築する。重点項目は次の通り。(教育学部)

・敬愛短期大学への科目等履修による幼稚園教諭2種免許状取得に関して、4月に教職課程委員会教育学部部会での選考を実施し、科目等履修生規程の改正にともなう1年次後期の履修開始に円滑に移行する。また、学生への周知、特に新入学者への情報提供と高校生への広報に向上を図る。

・教育実習体系の再編(教育職員免許法施行規則における「教育の実践に関する科目」への対応授業科目)に関して、新カリキュラムによる2年次学生への指導強化を継続的に図るとともに、1年次学生に対するガイダンスを徹底して、学生の意識の向上を図る。

・学校ボランティア、ちば！教職たまごプロジェクトへの参加者の拡充をすすめる。特に単位化した学校ボランティア活動、ちば！教職たまごプロジェクトライトへの参加者の拡充を図る。

・千葉県教育委員会との私学協働による諸事業(バスツアー、現職教員チャリアップ講座等)を円滑に実施する。

・将来的な展望のもとに、高等学校教諭免許課程(国語、保健体育)申請の準備と、そのための新規教員採用を円滑にすすめる。

・2年目となった「体験的に学ぶ」プログラムを円滑に実施する。

・入学定員増を見越した募集戦略の適切化(量的確保から質的向上への転換)と、入学者増に伴う授業の円滑な実施及び指導体制の課題を明らかにする。

(2)③教員採用候補者選考の低倍率化の現状をふまえ、「+αを見つける！」のコンセプトのもとに、学生一人一人に強みを持たせる指導を追究することによって、教育の質的向上をはかる。重点項目は次の通り。(教育学部)

・新カリキュラムにおける2年次からの選択必修科目「課題探究科目」群の円滑な実施を図る。

・教諭免許状の選択肢の拡大、新規認証の司書教諭を含めたあらたに取得できる資格の拡大をふまえて、学生の積極的な修学計画の立案を図る。

・千葉県教育委員会との私学協働連携協定に基づき、「千葉の教育課題」対応プログラムの円滑な実施を図る。

(2)④特別の指導が必要な学生について年3回程度の情報交換会を実施し、課題学生の共有を行って学生指導の改善を図る。

(3)教育学部のICT授業の拡充を図るために、ICT教育推進PTを中心として、ICT機器と模擬授業教室の活用を拡充するとともに、学部内において授業等への機器等の活用方法を共有する。

(4)本学部教員から選出されているSDGs推進委員長を中心に、全学部のSGDsの教育活動の充実を図る。

基準4-4 教育課程・学習成果(情報マネジメント学部)

関連委員会	副学長、情報マネジメント学部長、教務委員会
関連部署 (事務部門)	修学支援室、IR・広報室
関連データ(規程)	建学の精神、敬愛大学教育憲章、敬愛大学学則、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー

中期計画2029(MASTER PLAN)

学生の個別の学習成果の可視化を基軸に据えた内部質保証の実質化に取り組む。(中計02-Ⅱ-1.)
主体的学びに対応した学習支援を充実させる。(中計02-Ⅱ-2.)
AIを活用できる人材の養成を目指した学部等の改革に取り組み、特色・魅力ある学部教育を推進する。(中計02-Ⅲ-1.)
ICTの活用により教育の質的転換と授業運営力の向上を図る。(中計02-Ⅲ-2.)
本学における教育研究活動を通して、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献する人材を育成する。(中計02-Ⅲ-3.)

1 令和7年度 活動方針・目標(ACTION POLICY)

(1)①「キャリアインカレ」「敬愛プログラム」への参加促進と教育支援 ②「基礎演習」による主体的な学び教育の強化により、学生支援の充実を図る。【情報マネジメント学部長、修学支援室】
(2)①ICT関連資格の取得を支援することで、学生の情報技術処理能力を高める。 ②本学で用意されている情報システムを可能な限り利用した授業運営を行う。 ③授業運用能力を高めることのできる外部ICTの内部化の可能性を探り、ICT教育の向上を図る。

2 具体的計画(PLAN)

(1)大学の教育として主体的な学びの大切さについて理解してもらうための入学前教育を行う。「基礎演習」の授業を通じて、大学で学ぶための基本的な学習スキルを修得させる。学習習慣、ノートのとり方、情報検索、読む力、書く力、伝達する力などの基本的なアカデミックスキルを修得し、それを前提とした文章や資料の正確な読み取りや自分の意見などを構築し、体系的に順序を追って問題解決能力を向上させるための事例による授業展開を実施することで、主体的な学びへと繋げていく。①「キャリアインカレ」「敬愛プログラム」への参加促進のために、基礎演習においてテーマ選びなどの教育支援を行う。(情報マネジメント学部)
(2)本学部の教育内容について、受験者に理解してもらうようなメッセージを提供する。①MOS資格、ITパスポート資格との関連性の高い授業への積極的な履修と、課外授業による資格取得の支援。②KCNの利用、MOODLEの活用による授業運営。③教育システムとしての外部ICTについて、どのようなものが本学部での教育に適しているか、また内在化可能かの調査を行う。(情報マネジメント学部)

3 取組状況(DO)

・前年度中に大学で学ぶとは何か、主体的に学ぶとは何か等について、課題図書による学習、学部独自で作成した学びの考え方についての論文集を使って入学前教育を実施した。基礎演習Ⅰは上記(計画)のアカデミックスキルを修得する教育を各担当教員の創意工夫で実施した。また、敬愛プログラム等への参加を推奨したが、今回の履修志願者はいなかった。(情報マネジメント学部)

・基礎演習ⅠおよびⅡを通じて、大学で学ぶための基本的な学習スキルは継続して教授が進んでいる。前期の基礎演習Ⅰでは、その成果として各自に2000字程度のレポート作成を課し、レポート集を作成した。さらにⅡでは問題解決能力の向上に、より重点化するシラバスで実施することになるため、目標の達成に近づくと考えている。「主体的な学び」をより高めること、資格試験の挑戦の実績を増やすこと、ICTツールの日常的な学習への実用を高めるよう授業を展開している。(情報マネジメント学部)

・後期の基礎演習では、情報分析力や課題発見力、構想力および表現力など、問題解決のためのリテラシーを身につける授業を展開しながら、外部ICT及び内部ICTの活用として、生成AI等の情報ツールの活用演習を行っている。(情報マネジメント学部)

(2)①当学部教育に関連する資格取得について、情報概論等の中で受験を推奨し、ITパスポートの対策講座受験促進と学習資料配付をおこなった。課外授業による資格取得支援として9月からスタートした「ITパスポート資格対策講座」に5名の受講登録があった。ITパスポートなど、今後受験可能な資格試験対策への参加推奨・支援をひきつづき行う(日商簿記講座についても現在YouTubeで発信中)。

(2)②内部ICTの活用として、KCNの機能(課題提出、小テスト、授業資料の閲覧、出席登録など)を使いこなせるように授業のなかで取り入れている。

(2)③外部ICTの教育システムは実現可能性を検討し、学長裁量資金活用による導入準備をすすめている(生成AIの活用教育)

4 点検・評価(CHECK)

開設1年目ということから、まずは中期目標「主体的学びに対応した学習支援を充実させる」ということを主たる活動方針・目標とし、あわせて質保証の観点から「学習成果が可視化できる」ことを目指した。

(1)具体的には「基礎演習」の授業を通じて、大学での学びの基本的スキル(学習習慣、ノートのとり方、情報検索、読む力、書く力、伝達する力など)を修得させ、それを前提とした文章や資料の正確な読み取りや自分の意見などを構築し、問題解決能力を主体的につくりあげていくことを授業目標とした。その成果を可視化できる具体として「キャリアインカレ」あるいは「敬愛プログラム」を活用した教育支援を目指した。前段(基本的スキルの習得)については、概ね達成できたのではと考えている。「基礎演習」の最終成果物「レポート」内容から明らかである。

一方で、レポート提出などでの、各種データの取り込みや、画像の処理、グラフの作成などについて、デジタルデバインドが発生していることも事実であり、情報マネジメント学部としては、表現方法として、さらに高いスキルを身に付けさせたい。

また、後段の主体的な学びの成果をより実践的にあらわす場として「キャリアインカレ」「敬愛プログラム」へのチャレンジはできなかった。新入生は大学の学びというものに向かうだけで精一杯であったかもしれない。学習成果への教員側の急ぎすぎだったかと思います。

(2)学習成果を可視化することと、学習者自身が、成果を見ることも学習へのモチベーションを維持するために重要と思い、検定、資格の取得推進を目標にかかげ、資格取得につながるような授業内容に一部変更したが、最終的には、資格取得のための学びは、キャリアセンターでの資格講座や、生涯学習センターの資格講座で取り組んでもらう必要があった。そのため、資格取得を最後まで見届けることができず、学生自身の資格取得の動機づけが下がっていった。一部の学生は、かなり一所懸命、講座受講をしていたようだが、結果には今のところつながっていない。引き続きの支援と、外部委託の講座だけではない内生化も必要だと思う。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

上記の点検・評価で示したとおり、

(1)については概ね成果をあげることができたので、さらに高い目標を考えていきたい。

(2)については、検定・資格取得は、学生の学習意欲を維持する可視化できるものであることから、カリキュラムとのより密接した関係性をもつ仕組みの構築、キャリアセンターや生涯学習センターの資格取得講座のみではなく、教員によるより緊密なサポート体制の構築を考える必要がある。

基準5 学生の受け入れ

関連委員会	アドミッションセンター会議、入試委員会
関連部署 (事務部門)	アドミッションセンター事務室、IR・広報室
関連データ(規程)	建学の精神、敬愛大学教育憲章、敬愛大学学則、アドミッションポリシー

中期計画2029(MASTER PLAN)

本学の入試制度と親和性の高い受験生とその関係者に対する情報発信力を高める。(中計01-I-1.)
本学への理解浸透度が低いと思われる保護者、理系志向の受験生、女子の受験生、高校教員への効果的な広報活動を実施する。(中計01-I-2.)
高校訪問、オープンキャンパス、模擬授業、学校説明会等の募集活動の再構築を図る。(中計01-I-3.)
年内入試を重視した制度改革を行い、一定数以上の志願者・入学者を確保する。(中計01-II-1.)
修学・学生支援等の取組を強化し、収容定員を充足させる。(中計01-II-2.)
内部進学者の確保に向けて、系列校との連携を強化する。(中計01-II-3.)

1 令和7年度 活動方針・目標(ACTION POLICY)

- (1) デジタルコンテンツと連動した広報を実施し、高校3年生のオープンキャンパス参加者数1000人を目指す。【IR・広報室】
- (2) SNSと連動した広報を実施し、高校3年生のオープンキャンパス参加者数1000人を目指す。【IR・広報室】
- (3) 「高校教員向け 大学説明会」を引き続き実施する。【アドミッションセンター】
- (4) 理系志向の受験生・女子の受験生への広報する。【IR・広報室】
- (5) 系列高校への広報を実施する。【アドミッションセンター・IR・広報室】
- (6) ひとりの訪問担当者が大学と短大両方の説明を行うことができるようにすることで、高校訪問の効率性を高める。【アドミッションセンター】
- (7) 2024年度のオープンキャンパス等の日程を見直し、11月に「入試相談会」を1回追加し、12月に1,2年生向けオープンキャンパスを追加する。【アドミッションセンター】
- (8) 各学部共に「特色あるプログラム」を実施し、来場者のより一層の満足度を上げられるよう工夫する。【アドミッションセンター】
- (9) 高校向けの模擬授業、進学相談会の出席者数を増やすため、ガイダンス業者に対する説明会の実施、高校訪問における進学ガイダンスへの参加依頼により、出席者数の増加を目指す。【アドミッションセンター】
- (10) 各期の入試の出願期間において、受付開始日を早めること、入試日を繰り下げて出願締切日を伸ばすこと等により、受験の機会を増やして志願者確保を目指す。【アドミッションセンター】
- (11) 年内入試において、スカラシップ(給付生)入試を行う。【アドミッションセンター】
- (12) 「3年生担任向け説明会」のプログラムを刷新する。【アドミッションセンター】
- (13) 系列校向け見学会も含めて「学生トーク」の質向上を目指す。【アドミッションセンター】
- (14) 高大連携協議会等により、本学の教育研究活動の特色や魅力を伝えるとともに、系列高校教員や生徒が本学に進学を希望するために必要となる情報を把握・分析し、発信に努める。【アドミッションセンター】

追加: ●目標入学者数: 経済学部280名、教育学部90名、情報マネジメント学部70名、国際学部90名、合計530名(4月アドミッションセンター会議による)

2 具体的計画(PLAN)

- (1) WebDMの配信、②Web広告の配信、③OCランディングページ(特設ページ)の開設を行い、集客の強化を図る。(IR・広報室)
- (2) LINEショート動画の配信、②Instagram広告の配信、③Instagram運用代行の導入し、集客の強化を図る。(IR・広報室)
- (3) 大学、短大共に「オンライン型(録画配信)」とし、高校教員の都合に合わせて視聴できる形式にて実施する。(アドミッションセンター)
- (4) 情報マネジメント学部特集記事の配信(ホームページ、「敬愛人」、広報誌) ②女子向けショート動画の配信(LINE、Instagram)を実施する。(IR・広報室)
- (5) 「広報誌」「敬愛人」「動画等」の最新情報を共有する。(アドミッションセンター、IR・広報室)
- (6) 担当者間で協議して、1名でまとめられる高校を選出する。(アドミッションセンター)
- (7) 入試相談会を、11/14、1・2年生向けオープンキャンパスを12/26(金)に、それぞれ14:30~17:00で実施する。(アドミッションセンター)
- (8) 経済学部「卒業生座談会」、教育学部「未来の先生スカウトプロジェクト」、(アドミッションセンター)
- (9) ガイダンス業者との良好な関係を深めて、校内ガイダンスの出席回数を増やしてもらったり、業者向けの大学・短大説明会を行ったりする。(アドミッションセンター)
- (10) オープンキャンパス来場者目標を1300名(全学年)とし、3学部(経済・国際・情報M)横断型のスケジュールを設定し、参加者が各学部を自由に選択できるしくみを導入する。(アドミッションセンター)
- (11) 筆記試験による成績評価ではなく、高校時代に取り組んできたことのプレゼンテーションなど、受験生の「潜在能力」を測る選考方法とし、多くのチャレンジを促す。成績上位者(各学部1~2名程度)は、特待生(入学金全額、授業料半額減免)として選抜する。(アドミッションセンター)
- (12) 在学生によるプレゼンテーションを行ったり、大学教員、高校教員間でのブース形式相談を行ったりして、より深く本学の魅力を伝えられるようにする。(アドミッションセンター)
- (13) リハーサル時には教職員も参加して、個々の学生の発言内容をチェックする。(アドミッションセンター)
- (14) 系列校教員との「勉強会」を実施。大学、短大教員との個別ブース相談形式で、コミュニケーションも深めながら系列校を理解し、生徒へ大学、短大の特色を伝えてもらう。②3者面談期間中を利用した「生徒、保護者向け」個別相談会を実施する。
大学、短大への入学者目標「千葉敬愛高校30名、敬愛学園高校40名(高校事業計画による)」の達成に取り組む。(アドミッションセンター)

3 取組状況(DO)

- (1)①WebDMを5000通×3回配信。開封率は20～25%。②4月～8月に62万回の広告配信を行い849件の申込を獲得。③新ランディングページは、旧ランディングページと比較して95%の確率で2.3%申込率を向上させる。9月末までの高校3年生の参加者の延べ人数は967人で、昨年度の773人に対して125%(+194人)。実人数は717人で、昨年度の647人に対して111%(+70人)。(IR・広報室)
- (2)①オープンキャンパス参加者に向けてチューターが出演する限定動画を8回、延べ1172人に送信。開封率94.6%(1109人)、延べ283人(25.5%)が視聴した。(9/10現在) ②4月から8月までに191件のオープンキャンパスの申込を獲得。③運用代行の導入により6月から8月までにショート動画を23本配信。フォロワー数は970件となり、開始時の285%(+630件)に増加。(IR・広報室)
- (3)高校教員向け説明会:5月中旬より、高校272校へ案内文を発送し、HPでも告知を行った。10/6時点で、視聴回数は128回となっている。(アドミッションセンター)
- (4)①「敬愛人」に新入生インタビューを掲載。WebDMを5000通×3回送信。6月・7月に関東甲信越の高校進路部へ特集記事やイベントの告知を790校×3回FAX配信。(IR・広報室) ②情報マネジメント学部女子在学生の撮影協力が得られなかったことから、代替の手段として女子の利用率の高いInstagramを用いて、情報マネジメント学部の動画広告を配信した。24名のOC予約を獲得。(IR・広報室)
- (5)未着手のため、後期に実施予定。(アドミッションセンター、IR・広報室)
- (6)高校訪問:遠方や入学実績の低い高校は、ひとりの担当で大学、短大両方の説明を行うなど、訪問担当者間で打ち合わせながら実施している。(アドミッションセンター)
- (7)10月時点では未実施(アドミッションセンター)
- (9)進学ガイダンス、模擬授業:参加数は9月末時点で136件で、昨年同時期の110件に比べ、26件の参加回数増となっている。また、「業者向けの大学・短大説明会」は見送り、各業者へ個別に大学、短大のポイントを説明した。(アドミッションセンター)
- (8)(10)オープンキャンパスについて、9月時点の総来場者数は1,776名で、昨年同月の1,392名に比べて384名増加した。3年生の来場者数は、経済573(542)、国際133(116)、教育358(180)、情マネ103(40)となっている(カッコは昨年同時期)。経済学部では「卒業生座談会」で就職実績をPR、教育学部は「総合型スカウトセレクト(OCの模擬授業を3回受講することで小論文を免除)」を実施した。情マネ学部も2年目の募集となり、昨年度を大きく上回った。なお、新たな試みとして「3学部横断型プログラム」を実施したところ、来場者の動線管理に課題が見られたため、次回以降は従来形式にて実施した。(アドミッションセンター)
- (11)教育学部「総合型選抜〈未来の先生スカウトセレクト〉型」に「スカラシップ(給付生)」の導入を予定していたが、今回は見送り、従来通り一般選抜等にて、特待生を選抜する。(アドミッションセンター)
- (13)OCでの学生トークでは、リハーサルを通してプレゼン内容をチェックし、指導した。また、12月の千葉敬愛高校1年生見学会においても、同様にリハーサルを行って、学生の説明内容のチェックを行う。(アドミッションセンター)
- (12)(14)千葉敬愛高校、敬愛学園高校に対して「進路ウィーク個別相談会」を行った。高校での3者面談期間中に実施し、千葉敬愛高校では6/5～6/11(5回)で23名、敬愛学園高校では6/16～6/20(5回)で4名の来場があった。また、系列校教員向け「勉強会」を、2026年3月に実施予定。(アドミッションセンター)

4 点検・評価(CHECK)

(1)①WebDMを5000通×3回配信。開封率は20～25%。②4月～8月に62万回の広告配信を行い849件の申込を獲得。③新ランディングページは、旧ランディングページと比較して95%の確率で2.3%申込率を向上させる。9月末までの高校3年生の申込者の延べ人数は1151人で、昨年度の887人に対して130%(+264人)。実人数は843人で、昨年度の733人に対して115%(+110人)。(IR・広報室)

(2)Instagramを活用してオープンキャンパスの集客に努めた結果、広告から191件の参加予約を獲得することができたほか、フォロワー数が昨年度の285%となり、集客のための新たなチャネルを開くことができた。(IR・広報室)

(3)動画配信形式での「高校教員向け説明会」は、3/10時点で130回の視聴回数となっている。1日限りの対面型説明会に比べて、多くの接触者(視聴者)を得ることができた。(アドミッションセンター)

(4)情報マネジメント学部に関する情報発信として、広報誌『ING』で複数回の特集を行ったほか、「敬愛人」サイトで9つの記事を掲載した。女子向けの広報としてInstagramの広告を活用し、24名の参加予約を獲得した。(IR・広報室)

(5)系列高校との連絡協議会において広報誌『ING』を配布し、本学の学びの周知に努めた。(アドミッションセンター、IR・広報室)

(6)重要度の低い高校や会場ガイダンスにおいて、1名が両方の説明を行えるよう大、短双方で調整し、ターゲット校以外の接触機会も確保している。担当者間での計画的な打ち合わせと行動後の検証を繰り返すことで、効果的な情報提供の維持に繋げている。(アドミッションセンター)

(7)11月の入試相談会は、出願直前の不安を払拭し志願確度を高める効果があった。また、12月OCのプロモーションは、一般選抜の出願数増加に直結した。(アドミッションセンター)

また、早期のOC参加が総合型選抜(1期)の志願者増に寄与するなど、時期に応じた活動が、具体的な入試区分での成果に結びついた。(アドミッションセンター)

(9)年間ガイダンス参加数は過去最多の257件に達し、新学部の周知や低学年への早期アプローチが大幅に拡大した。これにより、総合型選抜1期の志願者増加や、年明けの一般選抜の出願促進といった、具体的な成果に繋がった。(アドミッションセンター)

(8)(10)オープンキャンパスの延べ来場者数は、前年度比約131%の1,894名と大幅に増加しており、特に3～7月の早期参加者の増加が総合型選抜1期の志願者増に大きく寄与した。また、11月の相談会やリピーターへの継続的な動線確保は、受験生の不安を払拭し、志願確度を高める直接的な効果をもたらした。学生スタッフの質の高い対応も、ブランド形成に貢献した。

来場者のうち、志願者数は355名で、昨年度341名に対して14名の増加となった。(アドミッションセンター)

(11)教育学部の入試では、入学定員を大幅に上回る入学者の確保に成功した。一方で、後半入試で十分な合格枠を確保することが困難となり、特待生の選抜は見送った。(アドミッションセンター)

(13)学生トークは「ディズニーのキャストのよう」と評されるほど満足度が高く、親身な対応が受験生の志望度向上に大きく寄与している。リハーサル積み重ねも奏功して、学生の質そのものがブランドとなっており、来場者の不安を払拭する重要な役割を担っている。(アドミッションセンター)

(12)(14)「系列校 新3年担任向け説明会」として、敬愛学園高校は3/18、千葉敬愛は3/19にそれぞれ実施する。各学部の教員と高校教員が、ブース形式で個別説明を行う。系列校出身の在学学生も同席させて、近況報告等も行う。(アドミッションセンター)

(15)総合型選抜は1期を中心に志願者が大幅に増加しており、教育学部の「スカウトセレクト」型の成功や「年内で進路を決めたい」という受験生心理が奏功している。一般・共通テスト利用入試も前年度比約1.5倍と急増しており、平均点低下や他大の競争激化を受けた強い「安全志向」の受験生が本学へ流入する要因となった。指定校推薦は減少したが、総合型選抜で減少分をある程度補うことができた。また、一般選抜と共テ利用選抜での「検定料定額制」や、早期OCでの接触が功を奏し、他大学の不合格者の受け皿としても機能するなど、多様な区分で大幅な志願者増を実現している。

この結果、入学定員480名に対し、現時点での入学者は513名(充足率107%)となっている。(アドミッションセンター)

5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1)Web広告は集客の手段として有望とみられるが、より大きな効果を生むために毎月の最適な金額配分を計画する必要がある。高校生がAIを使って進学検討を行う時代に備えて、AIO(AI Optimazation; AI最適化)について調査を進める必要がある。(IR・広報室)
- (2)Instagramの広告配信は、前半期に限られていたため、年間を通じた配信を検討する必要がある。(IR・広報室)
- (3)高校教諭とのコミュニケーションを、より深くとれるよう、「対面型」の大学説明会も実施する。学部紹介では教員の代わりに学生を起用するなど、オープンキャンパス同様、在学生の質の高さをPRできるようにする。(アドミッションセンター)
- (4)授業に関する情報発信が不足しているため、「敬愛人」サイトを中心に2年次の専門科目に関する記事を掲載する必要がある。また、LINE等を通じて、記事の二次活用を促進する。(IR・広報室)
- (5)系列高校への訪問時に各学部の教育活動に関する情報を積極的に提供する。(アドミッションセンター、IR・広報室)
- (6)重点校や課題のある学校には第2担当者を置き、情報提供の「すき間」をなくす。さらに、高校等訪問のスキルアップを目指し、職員間での勉強会を定期的実施する。(アドミッションセンター)
- (7)高校2年生へのアプローチ強化のため、11月の相談会、および12月OCのプログラム内容を工夫し、より本学への関心度を高めるイベントとする。3月OCへの来場に繋げていく。(アドミッションセンター)
- (8)(10)(13)来場者の増加に伴う、動線や使用教室の見直し、学生スタッフの確保と質向上(リハーサルの充実)、ノベルティグッズの十分な在庫の確保を行い、運用を強化する。(アドミッションセンター)
- (9)年間ガイダンス参加数の増加に伴い、分野説明や模擬授業の依頼が特定の学部・教員に集中し、負担の偏りが生じている。また、ガイダンス対応時間の増加により高校訪問件数が伸び悩むなど、募集活動のバランスを保つ必要がある。限られた人員体制の中で、教員負担の平準化と募集活動の効率化を図る必要がある。(アドミッションセンター)
- (11)年内の総合型選抜での合格者の調整、一般選抜でのボーダーラインの引き上げを行う。(アドミッションセンター)
- (12)(14)3月の勉強会に加え、6月の三者面談期間中に開催される相談会においても、系列校出身の在学生に参加してもらい、生徒・保護者に対して本学の魅力をPRする。生徒には親近感を、保護者には安心感と教育成果を持ってもらうことを狙う。(アドミッションセンター)
- (15)年内入試での手続者確保のため、オープンキャンパス参加者や個別相談参加者に対する出願フォローを強化し、総合型選抜への出願につなげる取組を行う。また、5月中には指定校推薦通知を高校へ発行し、進路指導部への周知を徹底する。(アドミッションセンター)

基準6 教員・教員組織

関連委員会	学長、副学長、学部長、教務部、大学事務局長
関連部署 (事務部門)	修学支援室
関連データ(規程)	建学の精神、敬愛大学教育憲章、敬愛大学学則

中期計画2029(MASTER PLAN)

計画的な教員人事(募集・採用、基幹教員制度の活用等)を行うことで、教育研究体制の持続的な発展を図る。

1 令和7年度 活動方針・目標(ACTION POLICY)

- (1) 教員人事の方針を策定する。【学長、大学事務局長、修学支援室】
- (2) 「大学設置基準上の必要教員数」を遵守した適切な人事計画を大学全体で策定する。【学長、大学事務局長、修学支援室】
- (3) 教員評価の適切性について「評価項目」を検証する。【学長、大学事務局長、修学支援室】

2 具体的計画(PLAN)

- (1) 前期中に教員人事の方針(案)を策定し、10月大学運営会議に提案する。(修学支援室)
- (2) 学部毎に2025年度採用計画(2026年4月採用)を策定、募集活動を行うとともに「大学設置基準上の必要教員数」を遵守した中期的な人事計画を策定する。(修学支援室)
- (3) 2024年度教員評価をふまえて、「評価項目」の適切性を検証する。(修学支援室)

3 取組状況(DO)

- (1) 教員人事の方針(案)については、11月大学運営会議において提案を行う。(学長・修学支援室)
- (2) 2025年度採用計画(2026年4月採用)に基づき、経済学部、国際学部において採用候補者の一次面接(学長、学部長、学科長等)を行い、通過者について理事面接を行う段階である。なお、経済学部(経営学科)においては、大学招聘人事により、1名(教授)の採用が決定している。両学部の採用人事が決定したのち、「大学設置基準上の必要教員数」を遵守した、大学全体の中期的な人事計画の策定に着手したい。(学長・修学支援室)
- (3) 2024年度教員評価をふまえて、12月に「評価項目」の適切性を検証する予定である。(学長・修学支援室)

4 点検・評価(CHECK)

- (1) 「敬愛大学における教員人事の方針」(案)については、11・12月大学運営会議に提案され、加筆修正を経て承認された。(学長・修学支援室)
- (2) 2025年度採用計画(2026年4月採用)に基づき、経済学部5名、国際学部1名を採用内定者とした。その内、国際学部1名から2月に内定辞退の申し出があった。これにより、国際学部必要基幹教員数11名に対し、教員数10名と1名不足となったため、2027年4月採用に向けて、2026年度採用活動を行う。2026年度各学部の教員採用計画が大学運営会議に提出され、承認された。また、「大学設置基準上の必要教員数」を遵守した、大学全体の中期的な人事計画が策定された。(学長・修学支援室)
- (3) 2024年度教員評価をふまえて、「評価項目」の適切性が確認され、2025年度教員活動自己点検・評価報告書の提出通知が出された。(学長・修学支援室)

5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1) 各学部2026年度教員採用を計画とおり、遂行する。【学長、各学部長、事務局長】
- (2) 教員採用中期計画の遵守状況を把握する。【学長、大学事務局長、修学支援室】
- (3) 教員評価の適切性について「評価項目」を検証する。【学長、大学事務局長、修学支援室】

基準7 学生支援

関連委員会	学生部、教務部、キャリアセンター運営委員会
関連部署 (事務部門)	学生支援室、修学支援室、キャリアセンター事務室
関連データ(規程)	建学の精神、敬愛大学教育憲章、敬愛大学学則

中期計画2029(MASTER PLAN)

学生の就職活動をサポートし、就職先の質等に関する学生満足度を向上させる。(中計03-I-1.)
企業から求められる人材育成に向けて、教育で身に付けた能力の可視化を進める。(中計03-I-2.)
地域の産業界や卒業生と連携したキャリア教育を実施する。(中計03-I-3.)
学生の就職先志向や本学の教育に適合した企業の抽出等により、全学連携して就職先企業の開拓を行う。(中計03-I-4.)
国の高等教育の無償化制度の対象学生への円滑な給付を目指すとともに、本学の奨学金制度の充実を図る。(中計03-II-1.)
学生の心身の健康を守る支援、健康管理、個人情報管理等の多様な取組により、学生生活を安心・安全に過ごせるための支援体制の更なる改善を図る。(中計03-II-2.)

1 令和7年度 活動方針・目標(ACTION POLICY)

<学生支援関係>【学生部、学生支援室】

- (1) 修学支援新制度(特に多子世帯条件)の周知徹底を図り、経済的に修学困難な学生の利用促進を図り、支援を充実させるとともに、学業への専念が重要であることを理解させる。]
- (2) 長戸路記念奨学金制度の周知徹底を図り、修学意欲の向上と課外活動への積極的参加を促す。
- (3) 学生健診における受診率向上を図る。また、未受診者への受診勧奨及び有所見者支援の充実を図る。
- (4) 学生相談室利用案内の強化を図る。また、ストレスマネジメント調査に基づく相談支援の充実を図る。
- (5) 配慮を要する学生の状況把握に努め、個人情報管理を徹底し、修学等への支援の充実を図る。

<就職支援関係>【キャリアセンター】

- (6) 3月から10月まで(長期休暇は除く)毎月、学内で企業説明会を実施する。説明会の参加者を増やすために、学生の希望職種を聞いた上で企業の選定を行う。
- (7) 4年生の内定状況・動向を常に把握して、未内定学生に対しては、一人ひとり個別に対応して企業を紹介し、内定に繋げる。
- (8) 社会人基礎力診断を在学中に複数年で実施し能力の可視化を行い、向いている業界・職種など自分を把握して就職活動へ活かす。
- (9) 正課授業「企業の魅力発見」では、様々な業界の企業に授業を実施してもらい、業界、業種、職種に関する情報を得る機会を増やす。また、正課授業のインターンシップへの履修、参加を促す。
- (10) 3年生以下を対象とした就活セミナーで、必要な内容についてはその業界の企業を呼んで実施する。
- (11) 様々な企業等との研修会やイベントに参加して就職先企業の開拓を行う。

<修学支援関係>【教務部、修学支援室】

- (12) ゼミ教員による段階的な個人面談を中心とした修学指導により、中退率の低減をはかる。

2 具体的計画(PLAN)

<学生支援関係>【学生部、学生支援室】

- (1) ガイダンスやオープンキャンパス、奨学金説明会やKCN・デジタルサイネージ等での周知を図るとともに、ゼミ担当教員を通じた奨学生への激励指導を行う。
- (2) ガイダンスや教授会において、特に「敬天愛人講座」の受講が必須であることを周知するとともに、選考基準の理解を深めさせる。
- (3) ①ガイダンス・KCN・ホームページ等での学生健診実施の周知徹底を図る。②学生健診会場の工夫を図る。③未受診者の救済措置の実施と早期の受診勧奨を図る。④有所見者への個別の早期再検査・保健指導を実施する。
- (4) ①ガイダンス・KCN・ホームページ等で学生相談室の周知を図る。②心の健康に関する調査を行い、メンタル不調の早期発見や予防的なアプローチを図る。
- (5) ①学生および教職員に対し、本学における障がい学生支援体制の周知を強化する。②個人情報の保護に留意し、教職員間の情報共有を図る。

<就職支援関係>【キャリアセンター】

- (6) 学内企業選考会(企業説明会＋一次選考会)の実施、就活セミナーの実施、就職フェアの実施等により就職実績の向上を図る。
- (7) 個別相談の強化(個別状況の実態把握の強化、対面並びにオンラインによる指導の充実、多様な学生に対応)と求人先の新規開拓による就職内定先の質の向上を図る。
- (8) 1年生は授業内で、3年生は前期に「MATCHplus」を実施して、能力の可視化を行い自分を把握させる。
- (9) 2025年度も学生が興味を持ちそうな企業等に登壇してもらう。また、産官学連携によるインターンシップの取り組みを強化する。
- (10) 時代に対応した就活セミナーを計画、実施する。
- (11) 学内企業説明会、キャリア授業、セミナー等に来ていただけるような企業を新規開拓する。

<修学支援関係>【教務部、修学支援室】

- (12) ゼミ教員による個別面談、学期前の特別修学指導を通じて効果的な単位取得や学業継続を支援する。これらの対応は、KCNのチュードントプロフィールへの入力(特別修学指導欄および学生状況調査)欄を通じて情報を共有し、中退率の低減に結びつける。

3 取組状況(DO)

<学生支援関係>【学生部、学生支援室】

- (1) 多種多様な方法により、制度の周知を実施している。また、修学支援新制度対象学生(特に1年生)に対しては、ゼミ担当教員からの修学に対する激励指導を実施し、年度末に行う適格認定(成績)に影響が出ないよう取り組んでいる。
- (2) 長戸路記念奨学金の選考基準を含めた制度内容について、ガイダンスおよび教授会等での周知を行っている。
- (3) ①学生への健診実施の周知を徹底した。②健診をアリーナを会場として実施することで、スムーズな健診の流れを作ることができた。③9月末受診率は93.7%であり、未受診者へは保健室やゼミ担当教員からの受診勧奨を継続的に行っている。④有所見者へは個別の保健指導や早期再検査の実施を行い、支援の充実を図っている。
- (4) ①ガイダンス等での学生相談室利用に関する周知を徹底している。また、定期的に「学生相談室だより」を配信し、学生生活に役立つ情報を提供している。②自発的に来談する学生への支援の他、「こころの健康調査」を実施し、学生へのアプローチを図っている。
- (5) ①ガイダンス、ホームページ、教授会等で障がい学生支援体制の周知を徹底している。②前期配慮学生21名に対する教員へのアンケート調査の実施と学生の個別フィードバック面談を実施し、前期受講時の振り返りと障がいの状況の確認、配慮支援の継続意思確認を行い、後期への支援の充実を図っている。また、配慮申請に関する学内関係者への情報共有の必要性やその共有範囲について、申請者と丁寧な話し合いをしている。

<就職支援関係>【キャリアセンター】

- (6) 前期に学内企業説明会、選考会を93社実施し、194名が参加。13名が内定を獲得する成果があった。就職セミナーや学外企業研究セミナー等も多数実施し、学生の就職意欲向上と企業との接点強化に繋がっている。3年生対象の就職フェアは12月に約50社を招いて実施予定。
- (7) 3年生を対象とした個別面談は前期258名実施し、未実施者は86名となっている。3年生の希望進路登録率は8割を超え、きめ細かな支援が成果を上げている。内定率が低調な留学生に対しては継続して個別対応を実施。併せて求人先の新規開拓も行い、内定先の質の向上を図っている。
- (8) 1年生は授業内で、3年生は前期にMATCHplusを実施し、学生一人ひとりの強みや適性を可視化する取り組みを行った。これにより、自己理解を深めるとともに、キャリア選択や企業選びの軸を明確にし、今後の個別面談やインターンシップ参加へと繋げる基盤を築いている。
- (9) 後期開講「企業の魅力発見」では、学生が興味を持ちそうな企業に登壇していただき、キャリア意識の喚起を図る。産官学連携のプレインターンシップでは117名が履修し、受入企業数は38社と前年より増加。地域企業との連携を強化し、実践的な学びの場を提供している。
- (10) 自己分析やエントリーシート対策などの就活動画を提供し、オンライン・オンデマンドでの学習機会を整備。4月開催の就活スタートイベントでは3年生265名が参加するなど、対面セミナーも継続。採用動向に即したテーマ設定を通じて時代に合った支援を展開。
- (11) 前期の学内企業説明会・選考会には93社が参加し、新規企業との関係構築が進展。「企業の魅力発見」授業には15社が登壇予定で、学生の業界理解促進に寄与している。学生の興味や志向にマッチした企業を新規開拓することで、キャリア支援の幅をさらに広げていく。

<修学支援関係>【教務部、修学支援室】

- (12) 前期終了段階において成績不良学生に対してはゼミ教員による特別修学指導を実施した。そして、指導の内容や共有すべき情報は、KCNのスケジュールプロフィールへの入力された。また、個別の案件を抱える学生に対してはKCNの「学生の動向」や「学生状況調査」欄を通じて情報を共有している。

4 点検・評価(CHECK)

<学生支援関係>【学生部、学生支援室】

- (1) 修学支援新制度の周知徹底を図り、本制度内容への理解を深めさせた。また、年間を通じて本制度の利用促進に取組み、特に多子世帯での採用者は191名(11.7%)おり、充実した経済的支援を受けている。
- (2) 長戸路記念奨学金の選考により、成績優秀者11名、課外活動による学園の発展及び社会に貢献した者2名、合計13名の学生を奨学生として決定、交付式の様子をホームページで公開することで、修学意欲の向上と課外活動への積極的な参加を促すとともに、本奨学金の価値を高めた。
- (3) 学生への健診実施の周知徹底と継続的な未受診者への受診勧奨を行ったことで、1月末受診率は96.5%に向上した。また、有所見者への個別の保健指導支援を行って来たが、継続的な来室による経過観察の面には課題を残した。
- (4) ガイドンスや「学生相談室だより」の配信などにより、学生相談室利用案内の強化を図ることができた。また、「こころの健康調査」をもとに相談支援の充実を図ることができたが、調査回答率の低さに課題を残した。
- (5) 学生及び教職員への障がい学生支援体制の周知徹底と、教員へのアンケート調査の実施や申請学生との個別面談を実施し、修学等への支援の充実を図ることができた。また、配慮に関する情報の取扱いについて、申請学生と丁寧な話し合いを行い、個人情報管理を徹底することができた。

<就職支援関係>【キャリアセンター】

- (6) 「就職フェア」については、12/23に49社・団体の優良企業を招聘し、244名の学生が参加した。「学内企業説明会・選考会」については、3/11～2/18まで135社で実施。延べ242名の学生が参加し35名の内定に繋がった。
- (7) 3年生を対象とした個人面談については、319名と面談し面談完了率は95%、希望進路登録率は95.5%と支援の成果が出た。留学生の求人先開拓が今後の課題となる。
- (8) 社会人基礎力診断の結果を個人面談等就職支援に活用。今後はゼミ担当教員にも情報共有し、教職協働で学生支援をする。
- (9) 「企業の魅力発見」授業は、千葉県内外の優良企業15社を招聘し学生118名が履修した。「インターンシップ」については、受入企業38社・団体に対し116名が参加した。また、参加学生がプレゼンテーションを行う「インターンシップ報告会」を11/11に、受入企業の担当者もお呼びし開催した。
- (10) 「就活セミナー」については、就活の早期化に伴い対象学年を1、2年生にも拡大。実施方法については、コンテンツ内容によって動画配信9コマ(オンデマンド)と対面形式16回(延べ969名参加)で実施した。
- (11) 学外イベントに積極的参加し、様々な業種、職種の企業を新規開拓することができた。

<修学支援関係>【教務部、修学支援室】

- (12) 前期、後期終了段階において成績不良学生に対してはゼミ教員による特別修学指導を実施し、指導の内容や共有すべき情報は、KCNのスケジュールプロフィールに入力された。2025年度各学部退学率は以下のとおり(3/3時点)。

大学全体	3.65%(62名/1,698名)
経済学部	3.44%(35名/1,017名)
国際学部	4.76%(17名/357名)
教育学部	2.41%(7名/291名)
情報マネ学部	9.09%(3名/33名)

5 次年度に向けた課題(ACTION)

<学生支援関係>【学生部、学生支援室】

- (1) 奨学金に関する周知に対し、アクションのない学生への対応策を検討する。
- (2) 本学独自の奨学金に対する理解度をさらに深めさせる方策を検討する。
- (3) 健診結果による有所見者への充実した健康指導・支援を図るために、継続的な来室による経過観察を行う。
- (4) 相談支援の充実を図るために必要な「こころの健康調査」の回答率を向上させる。
- (5) 学生に対し、障がいに係る配慮申請制度の認知度を高めるための対応策を検討する。

<就職支援関係>【キャリアセンター】

- (6) 説明会等のイベント参加者を増やすために、告知、開催時期、方法等を検討する。
- (7) 学外イベントに積極的に参加し、留学生の求人先を開拓する。
- (8) 社会人基礎力診断の結果をゼミ担当教員にも共有して、学生への支援につなげる。
- (9) キャリア科目の履修者増を目指す。
- (10) 対面セミナーの参加者増とオンデマンドセミナーの利用者増を目指す。
- (11) 学外イベントに積極的に参加し、更なる企業開拓を行う。

<修学支援関係>【教務部、修学支援室】

- (12) 各教員が個別の学生の状況を把握して、特別修学指導等に活かすようなしくみを検討、実施していく。そういった取り組みを通じて中退率の低下(3.5%未満)をはかりたい。

基準8 教育研究等環境

関連委員会	副学長、教務部、メディアセンター運営委員会、大学事務局長
関連部署 (事務部門)	大学運営室、メディアセンター事務室
関連データ(規程)	建学の精神、敬愛大学教育憲章、敬愛大学学則

中期計画2029(MASTER PLAN)

研究活動支援体制を整備し、競争的資金に関する情報収集や教員への情報提供を図り、外部資金の獲得実績を向上させる。(中計04-I-1.)

1 令和7年度 活動方針・目標(ACTION POLICY)

- (1) 競争的資金や助成金に関する最新情報を取得及び集約できる情報収集体制を整備し、資金提供機関や関連団体とのネットワークを構築し、情報交換を促進する。【学長、大学事務局長、大学運営室】
- (2) プロジェクト研究や共同研究など、学内研究助成制度の申請を促進するとともに、若手研究者向けの研究助成制度を設け研究のスタートアップ支援を行うなど、研究の活発化を図る【学長、大学事務局長、大学運営室】
- (3) 研究支援専門スタッフを配置し、申請書の作成支援、添削サポート、採択実績のある教員の経験共有会を実施する。また、申請書の作成プロセスをスムーズに進めるための「研究費申請のガイドライン」を整備する。【学長、大学事務局長、大学運営室】
- (4) 職員の研究支援に関する外部研修やセミナー等への参加を促進し、競争的資金の支援業務や共同研究サポートに対応できる人材を育成する。【学長、大学事務局長、大学運営室】
- (5) 学生一人一人の成長につながる図書館の役割を担う。【メディアセンター】
- (6) 学内情報システムの安定的かつ円滑な運用を支援する。【メディアセンター】

2 具体的計画(PLAN)

- (1) 科研費を含む競争的資金獲得支援として、申請書作成説明会等の研修会案内を充実し、申請内容の添削支援体制を整備する。(大学運営室)
- (2) 共同研究、プロジェクト研究、学長裁量経費研究助成等の申請を推進するため、申請期日に留意し、漏れが無いよう周知を行う。また、若手研究者が積極的に申請を行うよう周知を行う。(大学運営室)
- (3) 大学運営室職員が、申請書の作成支援や添削サポートを積極的に行う。(大学運営室)
- (4) 大学運営室職員の外部研修及びセミナー等積極的な参加を行い、研究支援業務の更なる向上を目指す。(大学運営室)
- (5) 学生の主体的学びを支援する仕組みを検討する。(メディアセンター)
 - ・学生向けの図書館レファレンスサービス利用マニュアルを作成し、学修課題への能動的な情報探索を支援する。
 - ・「図書館の棚貸します」企画や、読書を通じて得た気づきや考えを言語化し、他者と共有する「YomuYomu運動」(感想文・書評コンテスト)への参加を促進し、自発的な表現活動を後押しする。
- (6) 次年度以降にサポート期限を迎えるサーバ、ファイアウォール機器の更新に向けた準備を進める。(メディアセンター)

3 取組状況(DO)

(1) 科研費や外部助成金に関する最新情報を継続的に収集し、学内向けに周知を行った。これにあたり、文部科学省や学術振興会等の公的機関、民間助成団体の情報を定期的に確認し、学内関係者へ迅速に共有する仕組みを整備した。これにより、情報収集から周知までの流れが定着し、教員が必要な情報を適時に把握できる体制が整った。令和7年度は科研費の申請が12件提出され、すべて採択された場合の総額は約5,500万円にのぼる見込みであり、今後の研究活動の拡充に資するものとなっている。(大学運営室)

(2) 学長裁量経費による助成を実施し、4月採択では複数件の申請があり、審査の結果、一部が採択された。申請にあたっては、漏れの無いように教員全体へのグループメールを通じて期日や申請方法を周知し、若手・中堅研究者が積極的に応募できるよう配慮した。これにより、研究活動のスタートアップ支援が着実に進んでいる。(大学運営室)

(3) 大学運営室が科研費や学長裁量経費申請に際し、申請書の作成支援および添削を行った。採択実績のある教員との情報共有も行い、申請プロセスの質を高めている。また、研究費申請の流れを整理したガイドライン作成に着手している。(大学運営室)

(4) 大学運営室職員が研究支援に関する外部研修・セミナーに参加し、競争的資金の申請支援や共同研究推進に必要なスキル向上を図っている。これにより今後の研究支援業務の充実化につなげている。(大学運営室)

(5) 主体的な情報探索を支援するため、図書館レファレンスサービスの利用案内を後期ガイダンス資料として配信し、資料の探し方や相談方法を示した。(メディアセンター)

・学生への周知を進め、「図書館の棚貸します」企画は現在募集中である。また、「YomuYomu運動(感想文・書評コンテスト)」については、10月20日から11月10日までの期間で募集を予定している。(メディアセンター)

(6) サーバについては、2026年度または2027年度の更新に向け、オンプレミス、クラウド、データセンターなど複数の運用パターンを想定し、費用面から比較検討を行った。ファイアウォールについては、今年度中の更新を目標とし、現在、予算措置に関する調整を進めている。(メディアセンター)

4 点検・評価(CHECK)

(1) 科研費をはじめとする競争的資金に関する情報を継続的に収集・周知し、申請支援を行った結果、令和7年度は科研費12件の申請が提出された。全件採択となった場合、総額約5,500万円規模となる見込みであり、外部資金獲得に向けた取組は着実に進んでいる。(大学運営室)

(2) 学長裁量経費(教学改革プロジェクト)について、申請期日や手続を周知し、学内からの申請を促進した結果、後期は3件が申請され、いずれも採択された(交付額合計2,019,000円)。制度の活用により、教育改革に資する取組(GPU搭載AIコンピュータ導入、特別講演、免許課程設置に伴う物品購入等)が実施に結び付いている。(大学運営室)

(3) 科研費および学内助成の申請に際し、大学運営室が作成支援および添削を実施した。申請支援体制は機能しているが、研究費申請ガイドラインの整備は引き続き課題である。(大学運営室)

(4) 研究支援に関する外部研修・セミナーへ参加し、競争的資金支援や共同研究対応に必要な知識・技能の向上を図った。研究支援業務の専門性は段階的に向上している。(大学運営室)

(5) 図書館レファレンスサービスの利用案内については、後期ガイダンス資料として配信することで一定の周知を図ることができた。

「YomuYomu運動(感想文・書評コンテスト)」については、概ね計画どおり実施できた。

一方、「図書館の棚、貸します！」企画は新規参加が教員1名にとどまり、学生の参加が得られず、主体的な表現活動の促進という点では十分な成果には至らなかった。(メディアセンター)

(6) サーバ更新については費用比較の結果、オンプレミスを基本とする方向性を整理した。ファイアウォールについては学内の予算調整が整い、更新に着手できた。(メディアセンター)

5 次年度に向けた課題(ACTION)

(1) 科研費の採択結果を踏まえ、申請件数および採択率の向上に向けた個別支援を強化する。(大学運営室)

(2) 学長裁量経費について、教育改革や研究基盤強化に資する提案が継続的に提出されるよう、申請相談体制を充実させるとともに、成果の検証を行う。(大学運営室)

(3) 研究費申請ガイドラインを整備・完成させ、申請支援体制の標準化を図る。(大学運営室)

(4) 研究支援業務の専門性向上のため、計画的な研修参加と知識共有を継続する。(大学運営室)

(5) 図書館を活用した主体的学びを一層促進するため、職員と教員の連携を強化し、授業と連動した図書館利用の活性化を図る必要がある。特に、授業内での活用や課題との結び付けを通じて、学生の参加を促す取組を推進することが求められる。(メディアセンター)

(6) サーバ更新に向けて複数業者の比較検討を行い、運用コストの削減を図るとともに、安定したシステム基盤の維持を目指す。(メディアセンター)

基準9 地域連携・社会貢献

関連委員会	学長、副学長、総合地域研究所運営委員会、大学事務局長
関連部署 (事務部門)	大学運営室、地域連携センター事務室
関連データ(規程)	建学の精神、敬愛大学教育憲章、敬愛大学学則

中期計画2029(MASTER PLAN)

研究情報をステークホルダーに発信する。(中計04-Ⅱ-1.)
社会実装(実用化)を通じた研究成果の地域還元を目指す。(中計04-Ⅱ-2.)
本学の学生が地方公共団体、産業界、他大学等との地域における多様な学習機会を正課内外に拡大・進展させることで、地域連携を推進する能力を備えた人材を育成する。(中計05-I-1.)
大学、短大、高校が同一キャンパス内に存在する強みを生かし、地域との交流拠点を想定した組織の機能強化を図る。(中計05-Ⅱ-1.)
地域連携推進による学外関係者との交流を図る。(中計05-Ⅱ-2.)

1 令和7年度 活動方針・目標(ACTION POLICY)

- (1) 地域からニーズの高い研究テーマを優先的に取り上げ、複数のプラットフォームを使ってステークホルダーとともに学び考え、社会実装(実用化)度の高い研究成果の地域還元を通じて、地域の発展に貢献することを目指す。並行して、研究所主導による中長期的な研究・調査を進めていく。【総合地域研究所・大学運営室】
- (2) 「千葉(県、市)、稲毛」の官民との関係を通じた地域連携・社会貢献の取組に積極的に寄与し、正課・正課外を問わず学生・教職員と地域社会との相互連携を推進する。【地域連携センター】
「ちば産学官連携プラットフォーム」「ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム」「ふくしコンソーシアムちば」等の産学官連携組織の事業活性化に寄与し、学生・教職員の地域連携推進の意識を醸成する。
- (3) 敬愛学園高校の「総合的な探究の時間」の充実に必要な調整・協力を行うとともに、敬愛大学と敬愛短期大学双方の事業連携を推進する。【地域連携センター】
- (4) 連携協定を締結する市町村や高等学校との情報交換に努め、本学とのよりよい関係の構築・充実を図る。
生涯学習講座の充実や、英語教育開発センター等と連携した講座を開設し、社会人のウェルビーイングの充実を努める。
【地域連携センター】

2 具体的計画(PLAN)

- (1) 引き続き地域社会の発展と課題に焦点を当てたテーマのもとに、経済諸主体(企業、経済団体、他)との協働によりシンポジウム・講演会・ラウンドテーブルの開催を企画・実施する。研究所主導による中長期的な研究・調査としては、県内の経済・グローバル化・教育・情報や本学の建学の精神に関する研究などを継続して進める。【総合地域研究所・大学運営室】
- (2) 千葉県、千葉市、稲毛区の官民との連絡調整を密に実施し、そのニーズに応えられるよう学生・教職員の活動参加に取り組む。また「ちば産学官連携プラットフォーム」(6月から2年間会長校になる予定)をはじめとする産学官連携組織を活用し、多様な事業への学生・教職員の参加を促進する。【地域連携センター】
- (3) 敬愛学園高校の「総合的な探究の時間」の充実のため、教職員の派遣や高校生への個別助言の機会を拡大する。また従来大学でのみ行ってきた地域との連携事業を短大の学生・教職員も参加を促進する。【地域連携センター】
- (4) 千葉市や佐倉市、神崎町など連携する地方自治体や連携協定を締結する高校等との関係充実のため、緊密なコミュニケーションを図る。また生涯学習講座(年間受講生数のべ1000名を目標)および現役小中高校教員向け講座(英語教師授業力ブラッシュアップセミナー等)の充実を図る。【地域連携センター】

3 取組状況(DO)

- (1)6月に建学の精神に関連した学内講演会を実施、12月に県内の研究機関や企業等からシンポジストを招聘して、現下のニーズをテーマとしたシンポジウムを準備中である。並行して、県内の経済・グローバル化・教育・情報など、研究所主導の中長期的な研究・調査を、運営委員を中心にして進めている。【総合地域研究所・大学運営室】
- (2)千葉県、千葉市、稲毛区の官民との連絡調整を活発に遂行し、得られた情報やニーズを学生・教職員に周知している。また参学官連携組織を通じた情報も活用し、地域活動への学生参加も増加している。【地域連携センター】
- (3)敬愛学園高校の「総合的な探究の時間」には、AI・データサイエンス教育センターの教員をはじめ、多くの教職員が高校生への指導助言の機会を設けている。【地域連携センター】
- (4)千葉市や佐倉市との連携が進み、新たに佐倉市とは小中学校の英語の授業への学生派遣も始まる見通しがついた。引き続き、連携協定を締結する高校等との関係充実を推進する。生涯学習講座や英語教師授業力ブラッシュアップセミナーは、予定通り事業が進んでいる。【地域連携センター】

4 点検・評価(CHECK)

- (1)6月に建学の精神に関連した学内講演会を実施。1月に県内の官公署・企業団体・本学教員をシンポジストに迎え、「人手不足にどう取り組むか～千葉県内の動向～」と題したシンポジウムを開催し、アンケート結果からは一定の評価を確認した。『研究所紀要』は現在編集中で年度末発刊の予定である。研究所主導の中長期的な研究・調査として、建学の精神、県内金融史、先進教育プログラムなどをテーマに、運営委員が中心となって取り組んでおり、来年度にかけて研究成果のとりまとめと発信を予定している。【総合地域研究所・大学運営室】
- (2)千葉県、千葉市、稲毛区の官民との連絡調整が活発に行われ、学生が地域活動への参加を通じて学ぶ機会を提供することができた。特に「ちば産学官連携プラットフォーム」の活動では会長校の任を担い、大学間の相互連携を深めた。【地域連携センター】
- (3)敬愛学園高校の「総合的な探究の時間」には、多くの教職員が高校生への指導助言の機会を設けることができた。【地域連携センター】
- (4)連携相手のニーズにより温度差はあるが、特に千葉市、佐倉市との連携は進んだ。新たに市立船橋高校と連携協定を締結したが、これまでに協定を締結した高校とのコミュニケーションは不十分であった。生涯学習講座や英語教師授業力ブラッシュアップセミナーは、予定通り事業が実施された。【地域連携センター】

5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1)引き続き地域社会の発展と課題に焦点を当てたテーマのもとに、経済諸主体(企業、経済団体、他)との協働によりシンポジウム・講演会・ラウンドテーブルの開催を企画・実施する一方、県内の経済・グローバル化・教育や本学の建学の精神研究など、研究所主導による中長期的な研究・調査を推進していく。【総合地域研究所・大学運営室】
- (2)「千葉(県、市)、稲毛」の官民との関係を通じた地域連携・社会貢献の取組に積極的に寄与し、正課・正課外を問わず学生・教職員と地域社会との相互連携を推進する。【地域連携センター】
- (3)「ちば産学官連携プラットフォーム」「ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム」「ふくしコンソーシアムちば」等の産学官連携組織の事業活性化に寄与し、学生・教職員の地域連携推進の意識を醸成する。【地域連携センター】
- (4)「総合的な探究の時間」の充実など系列2高校との調整・協力を行うとともに、大学・短大の事業連携を引き続き推進する。また、連携協定を締結する市町村や高等学校との情報交換に努め、本学とのよりよい関係の構築・充実を継続する。さらに、生涯学習講座の充実や各種講座の運営により、社会人のウェルビーイングの充実に努める。【地域連携センター】

基準10 大学運営・財務 (1)大学運営

関連委員会	常務理事会、理事会、大学運営会議
関連部署 (事務部門)	法人運営室、大学運営室
関連データ(規程)	建学の精神、敬愛大学教育憲章、敬愛大学学則

中期計画2029(MASTER PLAN)

学長の迅速な意思決定を可能とする学長補佐体制を強化する。(中計02-Ⅱ-3.)

1 令和7年度 活動方針・目標(ACTION POLICY)

(1)学長、副学長と大学事務局(局長、次長、大学運営室長)による定期的(1回/月)な情報共有の機会を設け、学長の大学運営をサポートする。【学長、大学事務局長、大学運営室】

2 具体的計画(PLAN)

(1)①大学運営上の重要課題に関する情報を整理した議題資料を大学運営室が事前に作成し、効率的な意思決定を支援する。(大学運営室)

(1)②議事録は大学運営室が作成し、決定事項・アクション項目については、フォローアップ担当を明示し、次回以降の進捗確認を行う。(大学運営室)

3 取組状況(DO)

(1)①学長の迅速な意思決定を支援するため、大学運営会議を月1回開催し、会議日前日には学長との事前打合せを実施している。これにより、大学運営室が事前に整理した議題資料を用いて効率的な審議を行い、迅速かつ確かな意思決定につながっている。(大学運営室)

(1)②議事録は大学運営室員が作成し、決定事項およびアクション項目を明確化している。加えて、フォローアップは大学運営室長が担当し、各担当者に進捗確認を行うことで、次回会議以降の検証と改善が円滑に進むよう体制を整えている。(大学運営室)

4 点検・評価(CHECK)

(1)①大学運営会議を月1回開催し、事前に議題整理および学長との打合せを行う体制が定着している。これにより、重要課題について効率的な審議が行われ、迅速な意思決定につながっている。(大学運営室)

(1)②議事録の作成および決定事項・アクション項目の明確化、フォローアップ体制が確立されている。進捗確認を継続的に行うことで、課題対応の実効性が確保されている。(大学運営室)

5 次年度に向けた課題(ACTION)

(1)①学長補佐および副学長との連携を一層強化し、事前打合せ段階から論点整理および優先順位付けを行う体制を構築する。これにより、大学運営会議における審議の質を高め、より戦略的かつ機動的な意思決定を支援する。(大学運営室)

(1)②決定事項およびアクション項目について、大学運営室が定期的に進捗状況を確認し、未達事項がある場合には関係部署と状況を共有のうえ、対応方針を協議する体制を強化する。これにより、課題対応の確実な実行を図る。(大学運営室)

基準10 大学運営・財務 (2)財務

関連委員会	学園事務局長、大学事務局長
関連部署 (事務部門)	経理・管財室、大学運営室
関連データ(規程)	建学の精神、敬愛大学教育憲章、敬愛大学学則

中期計画2029(MASTER PLAN)

教育研究活動の持続的発展を支える安定的かつ健全な財政基盤を確立する。

1 令和7年度 活動方針・目標(ACTION POLICY)

- (1) 学納金収入・補助金収入等の基幹収入の安定的な確保を促すとともに、外部からの資金を受け入れ、収入の多様化を図る。【経理・管財室、大学運営室】
- (2) 設置校の黒字化実現を目指す観点から、安定的な入学(収容)定員の確保とともに、より一層のコスト削減に努めるように促す。【経理・管財室、大学運営室】
- (3) 将来的な設備投資に備え、「第2号基本金の組入れに係る計画」に基づき、「第2号基本金引当特定資産」への積立額と同額を「第2号基本金」に組み入れる。そのほかに「施設設備維持引当特定資産」への積立ても行う。【経理・管財室、大学運営室】

2 具体的計画(PLAN)

- (1) 学生納付金収入については、入学定員プラス α の学生の確保を促すとともに、安定的な財源確保の観点から、授業料や施設費の適切性の検討を行う。補助金収入については、具体的にどのような補助金があり、どの事業がそれに該当するのか補助金の制度を含めた検討会を開催し、補助金の積極的な申請による獲得を促す。また外部からの寄付金募集による恒常的な受入れを目指す。(経理・管財室)
- (2) 予算執行過程において、費用対効果等の観点から経費全体(特に奨学費、広告費、業務委託費等)の見直し、また、より一層の予算執行管理の徹底を促す。(経理・管財室)
- (3) 「第2号基本金の組入れに係る計画」に基づき、「第2号基本金引当特定資産」へ積立額と同額を「第2号基本金」に組み入れる。そのほかに「施設設備維持引当特定資産」への積立ても行う。(経理・管財室)

3 取組状況(DO)

- (1) 補助金収入については、補助金の制度を含めた検討会を6月に開催し、補助金の積極的な申請による獲得を促している。寄付金募集については、11月以降に敬愛大学卒業の会社経営者、未申込者(教職員)へ、また、12月には入学(園)者に対して案内を行う予定である。(経理・管財室)
- (2) コスト削減の一つとして、稲毛キャンパスにおけるエネルギーコスト(電気代)の低減に向けた契約内容の見直し等を行うとともに、各部門にもより一層の予算執行管理の徹底を促している。特に広告費、業務委託費等については調達規程に則り、見積合わせを実施することにより、経済合理性に努めている。(経理・管財室)
- (3) 「第2号基本金引当特定資産」へ積立額と同額を「第2号基本金」に組み入れる。そのほかに「施設設備維持引当特定資産」への積立ても行う。(経理・管財室)

4 点検・評価(CHECK)

- (1) 補助金収入において、特別補助金に関しては、昨年度よりも増額予定である。学園創立100周年寄付金については、目標の1億円に達することができた。(経理・管財室)
- (2) エネルギーコスト(電気代)の低減に向けた契約内容の見直しにより、昨年度より約600万円削減の見込である。2025年度における予算執行率の低かった費目について、検証は行ったものの、フィードバックには至っていない。(経理・管財室)
- (3) 「第2号基本金引当特定資産」へ積立額と同額を計画通り「第2号基本金」に組み入れる予定である。そのほかに「施設設備維持引当特定資産」への積立ても行う予定である。(経理・管財室)

5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1) 収入に見合った支出を基本とし、教育研究活動の質的向上に支障のないよう配慮しつつ、事業費について見直しや抑制を継続して行ったうえで予算を編成する。(経理・管財室)
- (2) 財政計画を念頭に、財源確保に努める一方、経常的経費の抑制を図ることにより、基本金組入前当年度収支差額及び経常収支差額の黒字化の実現を目指す。(経理・管財室)